

住友ゴムグループ
CSR報告書 2010

CSR Report 2010



さあ、次の100年へ。
住友ゴムグループ



〒651-0072 神戸市中央区脇浜町3-6-9

広報部
TEL.078-265-3004 FAX.078-265-3113

CSR推進室
TEL.078-265-3001 FAX.078-265-3111

<http://www.srigroup.co.jp/>



住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.



目次

事業とグローバル展開	03
トップコミットメント	05

次の100年に向けて!

「技術力」「モノづくり」「人」の継承と創造に向けて
従業員の意識を高める新たな取り組みを始動 07

CSR マネジメント	09
------------	----



Green

地球温暖化防止や地域との交流など、
郷土の森づくりに取り組んでいます。

100万本の植樹に向けて 国内外で活動を推進	13
---------------------------	----

Ecology

業界トップランナーとして先進的な
環境保全活動に努めています。

「エコ・ファースト企業」として 約束を果たしていくために	15
地球温暖化防止に向けて	17
循環型社会の形成に向けて	19
環境マネジメントを強化して	21

Next

環境配慮商品の開発を進め、「安全・快適」
「経済性」「品質」を追求します。

低燃費タイヤの開発・普及をさらに加速。 タイヤラベリング制度に対応して	23
お客様の「安全」を第一に考えて	25
環境・安全配慮商品の開発・普及を推進して	27

Kindness

グループ全従業員にとって働きやすく、
かつ働きがいのある職場環境を実現します。

住友ゴムらしい「働き方」を追求する 「ワークライフバランス」への取り組み	29
従業員一人ひとりの能力開発を推進	31
危険ゼロ・労働災害ゼロを目指して	32

Integrity

ステークホルダーから信用される企業を
目指して、対話を積極化しています。

お客様のために ——満足度向上を目指して	33
取引先のために	35
株主・投資家のために	36
地域社会のために	37
ガバナンス	39

サイトレポート	40	グローバル環境データ	47
独立保証報告書	48		

将来の見通しに関する注意事項

本報告書には、住友ゴムグループの将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象と異なったものとなる可能性があります。当グループは、このような事態への責任を負いませんので、ご承知いただくようお願い申し上げます。

住友ゴムグループ CSR 報告書 2010



編集方針

住友ゴム工業(株)は、2001年から「環境報告書」を、2005年から「社会・環境報告書」を発行し、コンプライアンス(法令遵守)をはじめ製品の品質や安全面での取り組み、環境保全活動などモノづくり企業としての社会的責任(CSR)を果たす活動について報告してきました。2008年にはこれまでのCSR活動を強化するために「CSR活動基本理念」を制定し、報告書のタイトルを「CSR報告書」に改称しました。

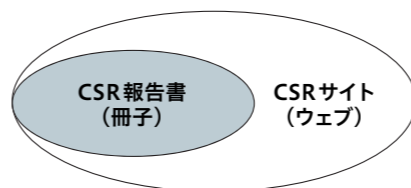
「CSR報告書」としては3年目となる本報告書は「CSR活動基本理念」で定められた住友ゴムグループの「CSRガイドライン」である「GENKI」<G:Green(緑化)、E:Ecology(事業活動の環境負荷低減)、N:Next(次世代型技術・製品の開発)、K:Kindness(人にやさしい諸施策)、I:Integrity(ステークホルダーへの誠実さ)に沿った章立てで、当グループのCSR活動を報告しています。

報告にあたっては、有識者とのダイアログの結果なども反映させて、ステークホルダーと当グループの双方にとって重要性の高い活動を取り上げることで当グループのCSR活動の特徴を理解しやすい誌面づくりに努めました。また、引き続き、ステークホルダーの方のご意見や活動に取り組む従業員のコメントを多く掲載するよう心がけました。

主な改善点

- 冊子はページ数を減らし、重要性の高い活動に絞って報告することで、読みやすさを追求しました。
- ウェブサイト(CSRサイト)は、網羅性の確保のために掲載情報の充実化を図るとともに、トップページで当該年度の重要性の高い活動を明示しました。
- 2009年12月と2010年1月に実施した有識者とのダイアログ(P10、P34参照)の結果を反映させて、報告の充実化を図りました。

報告メディアのご紹介



CSR報告書(冊子)
CSRガイドライン「GENKI」に沿って、重要性の高い活動に絞り、住友ゴムグループのCSR活動の特徴を理解しやすい誌面を心がけました。



CSRサイト(ウェブ)
冊子で報告していない活動についても網羅的に報告しています。ステークホルダー別の構成にして検索性に配慮しています。

<http://www.srigroup.co.jp/csr/>

報告対象組織

住友ゴム工業(株)、SRIスポーツ(株)の国内6工場を中心に一部、国内外の拠点や関係会社の情報も報告しています。47ページには、国内関係会社5拠点、海外生産7拠点、国内外非生産36拠点も合わせた環境保全データも開示しています。

報告対象期間

2009年度
(2009年1月1日～2009年12月31日、一部期間外の情報を含みます)

参考にしたガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版(G3)」
- 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」

第三者保証

2008年から継続して、環境的側面・社会的側面に関する報告の信頼性を高めるために第三者機関による保証を受けました。下のマークは、本報告書のサステナビリティ情報の信頼性に関してサステナビリティ情報審査協会(<http://www.j-sus.org/>)の定める保証・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。

本年からはCSRサイトに掲載している情報についても保証を受けています。



タイヤ事業



生産工場 白河、名古屋、泉大津、宮崎、
中国・常熟/蘇州、インドネシア、タイ
製造会社 連結子会社8 関係会社8

住友ゴム工業(株)が中心となり、「ダンロップ」「ファルケン」「グッドイヤー」をメインブランドとする乗用車用、トラック・バス用、モーターサイクル用など各種のタイヤを先進の環境技術を駆使して国内外に提供しています。



販売会社 連結子会社36 関係会社13
タイヤテストコース 岡山、名寄、旭川
研究施設 タイヤテクニカルセンター

スポーツ事業



生産工場 市島、宮崎、インドネシア、
タイ、アメリカ
製造会社 連結子会社4

SRIスポーツ(株)が中心となり、ゴルフ用のクラブやボール、テニス用のラケット、ボールなどを製造・販売しています。基幹ブランドの「XXIO(ゼクシオ)」、世界戦略ブランドの「SRIXON(スリクソン)」に加え、米国で生まれたブランド「Cleveland Golf(クリーブランドゴルフ)」で、世界展開を進めています。



販売会社 連結子会社9
研究施設 ゴルフ科学センター

産業品・その他事業



生産工場 加古川、泉大津、マレーシア、
中国・中山、ベトナム

住友ゴム工業(株)のハイブリッド事業本部が中心となり、OA機器用精密ゴム部品、制振ダンパー、スポーツ用人工芝、建築フロア、ゴム手袋、ガスホース、印刷用ブランケット、土木・海洋商品、医療用ゴム栓などを製造・販売しています。海外では、マレーシアで天然ゴム手袋の、中国・ベトナムでOA機器用精密ゴム部品の工場が稼働しています。生活用品から産業用資材まで多種多様な商品を提供しています。

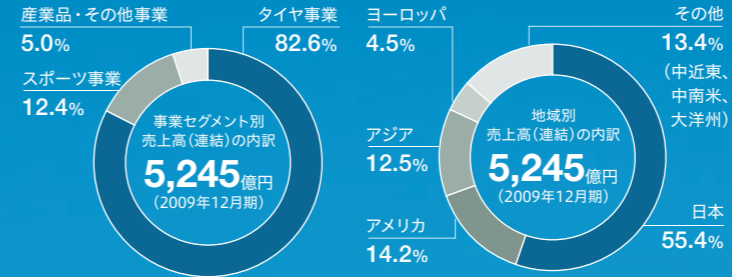


製造会社 連結子会社4 関係会社1
販売会社 連結子会社3

事業とグローバル展開

未来のために、世界一の価値を追求して

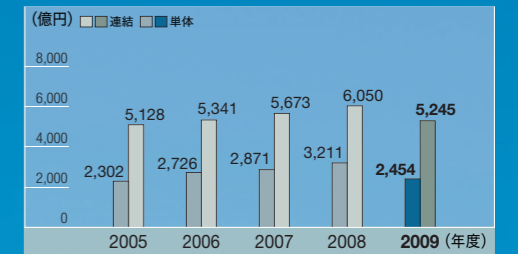
住友ゴムグループは、100年の歴史で築き上げた技術や経験を活かし、地球環境の未来のために世界一の価値追求を加速していきます。



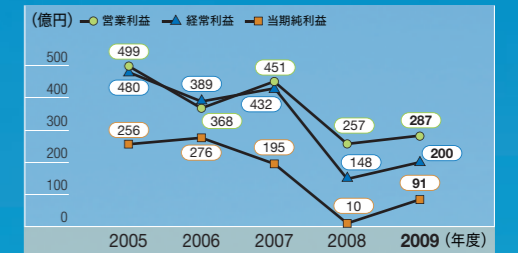
グループ概要

社名	住友ゴム工業(株)
本社所在地	〒651-0072 神戸市中央区臨浜町3-6-9
創業	1909年
資本金	427億円
連結売上高	5,245億円(2009年12月期)
連結従業員数	20,832名
グループ連結子会社数	74社(うち国内46社)
グループ関係会社数	31社(うち国内21社)

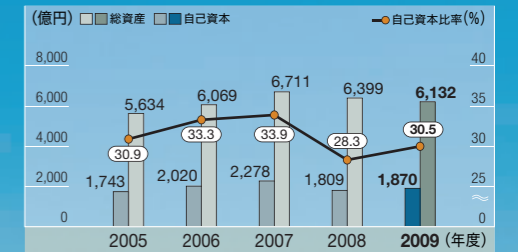
▼売上高



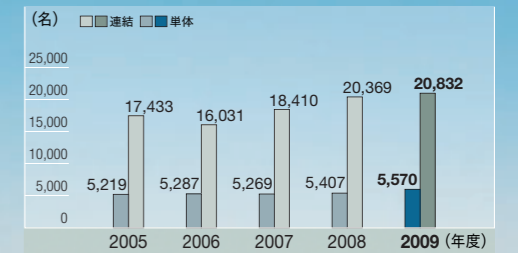
▼営業利益・経常利益・当期純利益 (連結)



▼総資産・自己資本・自己資本比率 (連結)



▼従業員数



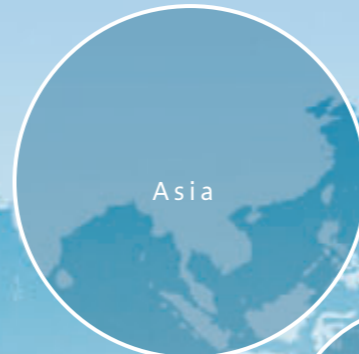
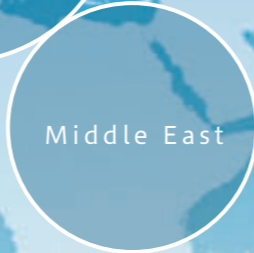
北米・中南米

(連結子会社 5社
関係会社 5社)



ヨーロッパ・中近東

(連結子会社 5社
関係会社 1社)



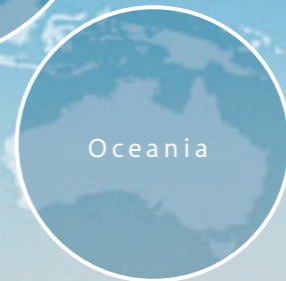
アジア・オセアニア

(連結子会社 18社
関係会社 4社)



日本

(連結子会社 46社
関係会社 21社)



「真に価値」ある 企業グループを目指して

大事にする価値観と行動原則を 「住友ゴムWAY」として整理・集約

住友ゴムグループは、1909年に我が国初の近代ゴム工場として創業して以来、変革と挑戦の歴史の中で常に魅力のある商品の提供に努めてきました。そのバックボーンとなっているのは、住友の歴史の中で長く受け継がれてきた「住友の事業精神」と「ダンロップが培ってきた先進性」、「住友ゴム独自の自由闊達さ」です。「住友の事業精神」には「住友の事業は住友自身を利するとともに、国家を利し、社会を利する事業でなければならぬ」という社会に対する強い使命感がこめられており、当グループの企業理念のベースとなっています。そして、この「住友の事業精神」を全うすることこそが、当グループにとってのCSR(企業の社会的責任)であると考えています。

そして創業100周年を迎えた2009年、これからの100年をこれまで以上に発展させていくために当グループとして大事にしたい価値観と行動原則を誰の目にも見え、体系だてで理解できるように「住友ゴムWAY」として整理・集約しました。海外拠点

の増加など、事業の広がりやグループ規模の拡大にともなって多様な価値観を持つ人たちが当グループの事業活動に携わるようになる中、「住友ゴムWAY」として、従業員の行動や判断のベースとなる共通の価値観や考え方、仕事の進め方を共有することがグループ全体の結束力を高め、世界で安定した製品・サービスを提供し続けるために必要不可欠であると考えています。

こうした価値観や行動原則をあらためて企業風土の中に根づかせていくことでCSR活動を活性化させ、社会から信用される企業グループを目指していきます。

環境保全を最重要課題と位置づけて 「エコ・ファーストの約束」を推進

住友ゴムグループは、地球環境への取り組みを経営上の最重要課題の一つとして位置づけています。

2009年3月、住友ゴム工業(株)は、環境省が創設した「エコ・ファースト制度」に基づき、環境大臣に「地球温暖化の



住友ゴム工業株式会社 代表取締役社長 三野 哲治

防止」「循環型社会の形成」「環境配慮商品の開発」の3つのテーマについて「エコ・ファーストの約束」を取り交わしました。

「地球温暖化の防止」では、生産活動にともなうCO₂排出量原単位を2010年度に1990年度比58%以下にすることなどを目標に、重油から天然ガスへの燃料転換や省エネルギー活動などに取り組んでいます。また、「循環型社会の形成」では、国内外主要製造会社全工場において廃棄物の埋立量をゼロにする完全ゼロエミッションに向けて資源のリサイクルなどに取り組んだ結果、2010年3月に前倒して達成することができました。

長期ビジョンの実現のために 環境配慮タイヤの開発を強化

「環境配慮商品の開発」としては、100%石油外天然資源タイヤを2013年度に、転がり抵抗50%低減タイヤを2015年度に上市することを目標に研究開発を進めています。化石資源に頼らない石油外天然資源タイヤでは、2008年に天然資源比率を97%にまで高めた97%石油外天然資源タイヤを発売していますが、究極のエコタイヤともいべき100%石油外天然資源タイヤの開発に取り組んでいます。また、低燃費タイヤでは、材料開発技術に関して、基礎解析から新材料開発に至る

プロセスの連携をさらに強化し、開発のスピードアップを図るために「材料開発本部」を2010年1月に新設しました。2010年に神戸市で完成予定の「次世代スーパーコンピューター」を用い、ナノレベルの材料開発シミュレーションなども活用しながら新しい低燃費ゴムの開発のスピードアップを図ります。

また、当グループでは天然ゴムの品質と調達の安定化を目的に、タイ国において現地企業との合併で天然ゴム農園と加工所を設立することを決定しました。これにより「環境対応タイヤ」の研究をさらに加速化させていきます。

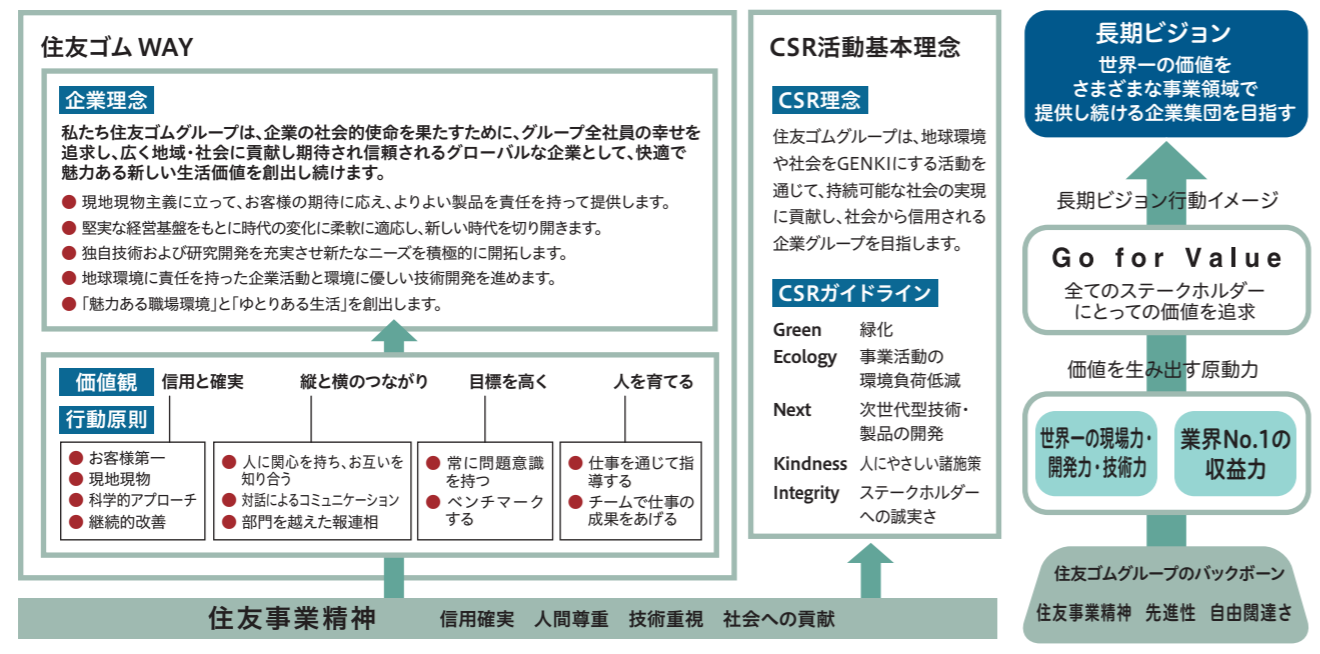
企業は持続的成長を遂げていかなければなりません。その中で、コンプライアンスや環境保護など、さまざまな社会的責任を果たしていき、社会から期待され、その期待に応えることのできる「真に価値」のある企業グループとなる——それが長期ビジョン達成につながっていくと考えています。

皆様には今後とも引き続き、ご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。また、本報告書に対して、皆様から忌憚のないご意見やご感想を頂戴できれば幸いと存じます。

住友ゴム工業株式会社
代表取締役社長

三野 哲治

住友ゴムグループの理念とCSRの考え方



「技術力」の継承と創造 タイヤテクニカルセンター

2009年9月、タイヤ技術・研究開発の核となる「タイヤテクニカルセンター」が竣工しました。最先端のタイヤ試験設備を備えているほか、太陽光発電を導入するなど環境にも配慮した施設となっています。

また、2009年12月には技術レベルの向上に貢献した人・グループを表彰する「テクノサイエンス賞」を創設し、「技術力」の継承と創造をさらに強化しています。



タイヤテクニカルセンター



第1回「テクノサイエンス賞」受賞者

「モノづくり」の継承と創造 製造研修センター白河研修所

2009年4月に完成した「製造研修センター白河研修所」では、「技能とモノづくり哲学の伝承」「グローバル展開への対応」を目的に、「現地・現物」を学べるよう実際の製造設備を用いた研修を実施しています。製造部門の管理監督者や海外支援要員のスキルアップのための研修をはじめ、製造技術の標準化の訓練など、幅広く行っています。

またタイヤ製造技能を競う「技能オリンピック」を創設し、11月には同研修所内で、第1回を開催しました(P31参照)。



白河研修所



「技能オリンピック」の様子



「技能オリンピック」の授賞式

「技術力」「モノづくり」 従業員の意識を高める

2009年10月、創業100周年を迎えたことを機に、これまでの100年間に培われた精神を受け継いで、これからの100年間でさらなる発展を遂げていくための新たな取り組みをスタートしました。



LYWPセミナーでのパネルディスカッション



社内広報誌「Love Your Work! タイムズ」

「人」の継承と創造

Love Your Work! プロジェクト

長期ビジョンに向けて住友ゴムグループの企業価値に対する社内のコンセンサスを図り一丸となって取り組むために、2007年度から「Love Your Work! プロジェクト」を開始しています。

2009年度は「人にやさしく、夢をかたちに。」をメインテーマに、従業員の参画意識を高めるために「商品」「環境」「ワークライフバランス」の3つのテーマに全社一丸となって取り組みました。

2010年度は、共感者を増やし、大衆運動としてさらに活性化していきます。

「人」の継承と創造に向けて 新たな取り組みを始動

商品

全従業員が商品企画に参加する
アイデアコンテスト

商品開発に携わったことのない人の意見を活かしたいという思いから、新商品づくりのアイデアを全従業員から募集。5,457件のアイデアが集まり、商品化がスタートしました。



コンテストから生まれたアイデアキャディバッグの社内展示の様子



バーチャル緑化の進捗状況をイントラネットで掲載

環境

会社や家庭で省エネ活動を進める
バーチャル緑化

会社や家庭で実施した省エネ活動によって削減されたCO₂を「14kg-CO₂=1本植樹」と換算。住友ゴムグループ全事業所分の面積にあたる237,932本の植樹を目標にしています。2009年度は全社で1万名以上が参加し、139,158本をバーチャルに植樹しました。



写真コンテスト受賞作品の展示

ワークライフバランス

仕事と家庭生活の充実に向けて
全社で働き方を見直し

2009年度は「住友ゴムグループにとっての理想のワークライフバランスとは何か」を従業員全員で考えることを目的に、講習会やコンテストなどを実施しました(P29-30参照)。



インフォーマル講習会

次の100年に向けて!

CSR マネジメントの強化に向けて

住友ゴムグループは、2008年2月に「CSR活動基本理念」を策定し、同年7月にはCSR活動の中心的役割を担う専任組織として「CSR推進室」を設置しました。グループでのCSR活動をさらに活性化するためにマネジメントの仕組みを整備していくとともに、社内外に当グループの活動情報を積極的に発信していきます。

「CSR推進室」を核としたCSRマネジメント体制

住友ゴムグループのCSR活動の中心的役割を担う専任組織として、2008年7月に「CSR推進室」を設置しました。CSR推進室は室長のほか専任者3名と他部署との兼任者1名の合計5名で構成し、当グループCSR活動の最終意思決定機関は「経営会議」としています。

2009年度は、NPOとの継続的な対話・協働や従業員へのボランティア情報の提供、CSR研修など従来の取り組みを継続する一方、新たに、CSR活動に対する意識を高めて参加を促進するた

めの「CSR表彰」や今後の活動の参考とするために有識者とのダイアログを開催する(P10、P34参照)など、活動の範囲を広げました。

今後の課題は、2009年4月に導入した「生活支援積立休暇制度」のボランティア事由による取得の促進など、従業員がより幅広くCSR活動に参加できる仕組みの整備と意識の向上を図ることです。また、2009年7月に運用を開始したマッチングギフト方式のCSR基金(P37参照)について、2010年6月からNPOなどの活動への助成を開始しましたが、連携をとって運用体制の確立に努めていきます。

従業員の意識を高めるためのCSRに関する教育啓発活動

従業員に対するCSRへの意識を啓発する活動として、2009年度は各階層別研修(新入社員研修、2年目研修、5年目研修、新任課長代理研修、新任管理職

研修)にてCSR研修を実施し、計260名が受講しました。



CSR研修

TOPICS

「生物多様性宣言」に参加

住友ゴム工業(株)は、「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加しています。白河工場のビオトープをはじめとして、各事業所で生物多様性を保全する取り組みを継続して実施しています。

2010年度には住友ゴムグループ生物多様性に関する方針を策定し、より積極的に活動を推進していく予定です。

▼CSR表彰 最優秀賞一覧

1. 環境貢献部門

1-1 職場の部

- スミトモラバータイランド 安全環境部
「短期間での完全ゼロエミッション達成とその他の環境活動」

1-2 個人の部

- 住友ゴム工業(株) 宮崎工場 小浦重敏
「絶滅危惧種(ヒゴタイ)の保護による環境保全」
- 住友ゴム工業(株) 白河工場 川崎盛男
「『蛭』育成プロジェクトとカタクリ群生地整備」

2. 社会貢献部門

2-1 職場の部

- 住友ゴム工業(株) 白河工場GENKIグループ
「地域交流ボランティア活動」

2-2 個人の部

- 住友ゴム工業(株) タイヤ技術本部 材料技術部 吉野秀行
「30年にわたる献血活動」

TOPICS

CSR表彰制度を創設

住友ゴムグループは、職場や個人で取り組んだCSR活動の成果を表彰することによってCSR活動への理解と関心を深め、活動を拡大することを目的として、CSR表彰制度を創設。「環境貢献部門」と「社会貢献部門」の2部門で自薦他薦を問わず広くグループ全体のCSR活動を公募することとしています。

2009年12月の「第1回CSR表彰」では、国内外グループ各社からの応募52件の中から最優秀賞5件、優秀賞6件、奨励賞9件を決定しました。

CSR表彰は、今後も継続して実施していきます。



CSR表彰授賞式

有識者とのダイアログ

CSR マネジメントについてのご意見をお聞きしました

2010年1月23日、一橋大学大学院商学研究科教授の谷本寛治氏をお招きし、住友ゴムグループのCSRマネジメントや情報開示についてご意見をお聞きしました。



一橋大学大学院商学研究科教授 谷本 寛治 氏



経営計画と連動したCSRマネジメントを

ある調査によると、中期経営計画の中にCSRを織り込んでいる企業は50%にのぼる一方、中期経営計画とCSR計画を連動して策定している企業は10数%にすぎませんでした。しかし、CSRを従業員に浸透させ企業価値を高めていくためには、CSRを理念として掲げているだけではなく具体的に経営計画の中に組み込み、活動を推進する関係部署においてアクションプランに落とし込んでいかなければなりません。

住友ゴムグループは、2008年度にCSR活動基本理念を策定され、これから本格的にCSRマネジメントに取り組んでいける段階だと思います。一方、長期ビジョンとして「全てのステークホルダーにとっての価値

の追求」を謳っておられます。CSR活動を推進していくことでどのような価値を高めていくことにつながっているのか、どのように経営資源を集中させステークホルダーの価値を高めていくのか、についてCSR活動基本理念に照らして、今一度会社の経営を見直し、CSR計画を考えていくことが重要だと思います。

変化のスピードの激しい時代にあって、CSRを果たしていくためには、ステークホルダーの意見を収集することも必要です。ステークホルダーがどのような価値観を持って何を求めているのかを把握し、それらをCSR計画に反映させていくことが求められています。

情報開示への要望

CSRマネジメントとして、ステークホルダーに対する説明責任を果たしていくということも重要です。たとえば、従業員への責任として、経営層と従業員との定期的な対話として社長懇談会や従業員アンケートを実施していると報告されていますが、その内容については記載されていません。また、取引先への責任として調達方針について述べられていますが、どのような内容なのかについては触れられていません。

どのような情報を、どのように開示していくのかについて基準を明確にし、情報開示を充実させていくことが大切です。

ご意見をいただいて

- 経営計画として「経済的価値」と「社会的価値」の向上を掲げていますが、社外に対しては株主・投資家向けに、財務の数値目標として表される「経済的価値」を中心に訴求してきました。「社会的価値」についても、何が住友ゴムグループの価値であるかを再整理して、経営の根幹として注力すべき課題として、社内外に訴えていきます。
- 情報開示の基準としては、現在、財務情報については東京証券取引所などの基準に則って実施しています。ステークホルダーへの影響を考慮し、どのように情報開示していくべきかを、関係部署と協議しながら検討していきます。
- 「従業員との対話」については、実施目的や内容についての情報充実を図りました。(CSRサイト参照)
- 「取引先への調達方針」について、人権や労働慣行なども含めたCSR調達方針の策定(2010年度中の完成予定)について報告しています。(P35参照)

住友ゴムグループ CSR活動基本理念

▼CSR理念

住友ゴムグループは、地球環境や社会をGENKIにする活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指します。

▼CSRガイドライン

	2009年度の主な活動	2010年度の主な計画	参照ページ
Green Green initiative 緑化 ①森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献 ②森づくりを通じた地域との交流	<ul style="list-style-type: none"> ●100万本の郷土の森づくり 2009年度まで累計206,664本植樹 ●Team ENASAVEキャンペーン ●SRIタイヤトレーディング(株) 海外での学校への木の植樹など ●国内・海外事業所緑化 ●事業所外緑化「GENKIの森」 宮崎県・関之尾、岡山県・美作、堺市・共生の森、岸和田市・神於山、兵庫県立丹波並木道中央公園、六甲山グリーンベルト など ●神戸市臨港線跡地桜100本寄贈 	<ul style="list-style-type: none"> ●100万本の郷土の森づくり 2010年度目標累計419,654本 ●2009年度緑化活動地での継続的活動 ●事業所外緑化活動地の拡大 ●Team ENASAVEキャンペーン継続 ●緑化活動地での生物多様性評価の実施と目標設定 	P13-14
Ecology Ecological process 事業活動の環境負荷低減 ③CO ₂ 排出量の低減 ④グローバル環境経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●タイヤテクニカルセンター グリーン電力採用、太陽光発電システムの導入 ●非生産拠点への環境対策展開 ●2009年版エコライフノートの展開 ●「エコ・ファースト企業」認定 ●ISO14001国内統合認証取得 	<ul style="list-style-type: none"> ●市島工場での燃料転換 ●ISO14001グローバル統合認証取得 ●非生産拠点の環境マネジメントガイドラインの策定 	P15-22
Next Next-generation product development 次世代型技術・製品の開発 ⑤環境配慮商品の開発 ⑥「安全・快適」「経済性」「品質」の追求	<ul style="list-style-type: none"> ●環境配慮商品自社基準の導入 ●業界自主基準 タイヤラベリング制度の制定 ●環境配慮商品の拡大 ENASAVE RV503、ENASAVE EC202 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境配慮商品の拡大 ●環境配慮商品自社基準対象商品の拡大 	P23-28
Kindness Kindness to employees 人にやさしい諸施策 ⑦人材育成と働きがいの向上 ⑧安全で働きやすい職場づくり ⑨ワークライフバランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●次世代認定マーク「くるみん」を取得 ●「インフォーマル講習会」 ●「ワークライフバランスコンテスト」の実施 ●「第1回技能オリンピック」の開催 ●「問題を振り下げる力」「マネジメント力」を強化する研修の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●ワークライフバランス制度の拡充 ●「第2回技能オリンピック」の開催 ●「問題を振り下げる力」「マネジメント力」を強化する研修の拡充 	P29-32
Integrity Integrity for stakeholders ステークホルダーへの誠実さ ⑩コーポレート・ガバナンスの充実 ⑪コンプライアンスの徹底 ⑫ステークホルダーとの対話促進 ⑬社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR基金設立 ●CSRサイト開設 ●NPOとの協働 ●ステークホルダーダイアログ実施 ●「第1回CSR表彰」の開催 ●CSR調達ガイドライン策定 ●リスク管理 	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR基金助成開始 ●CSRサイト拡充 ●NPOとの協働 ●ステークホルダーダイアログ実施 ●「第2回CSR表彰」の開催 ●CSR調達ガイドライン運用開始 ●リスク管理・BCP 	P9-10 P33-39

2009年度ハイライト

「エコ・ファースト企業」として、3つの「約束」について着実に取り組みを進めました [> Ecology P15-16](#)

1 地球温暖化の防止に向けて

生産・物流での活動を
着実に推進 [> Ecology P17-18](#)



国内外で植樹活動を展開
[> Green P13-14](#)



2 循環型社会の形成に向けて

国内外主要製造会社全工場での完全ゼロ
エミッション達成 [> Ecology P19-20](#)



3 環境配慮商品の実用化

「低燃費タイヤ」の
サイズラインアップ業界 No.1※
[> Next P23-24](#)



※低燃費タイヤカテゴリーにおけるサイズ保有数
(2010年1月28日現在)



お客様の「安全」に向けた
商品開発、啓発活動に
取り組みました
[> Next P25-26](#)



住友ゴムらしい
「働き方」を追求する
「ワークライフバランス」
への取り組みを
スタートしました
[> Kindness P29-30](#)



有識者とのダイアログを
開催しました
[> P10、P34](#)



Green

次の100年に向けて
緑化

Green

Ecology

Next

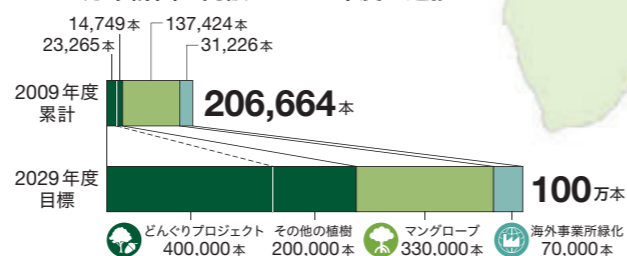
Kindness

Integrity

100万本の植樹に向けて 国内外で活動を推進

住友ゴムグループは、CSR活動基本理念のガイドラインの一つに「Green」(緑化)を掲げて国内外の拠点や周辺地域の緑化活動を推進しています。創業100周年を機に2009年度から開始した「100万本の郷土の森づくり」プロジェクトは、世界各地の事業所やその周辺地域において、今後20年間で100万本の木を植えるというプロジェクトで計画を上回るペースで進行しています。

▼100万本計画の内訳と2009年度の進捗



国内での緑化活動

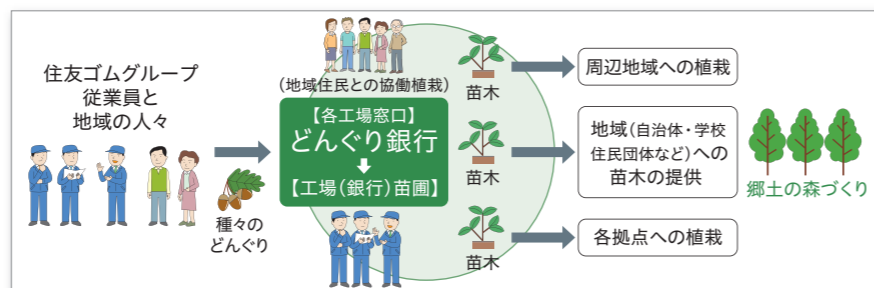
住友ゴムグループは、2008年度から「未来を植える!どんぐりプロジェクト」をスタート。東京大学大学院・下村彰男教授指導のもと、どんぐりの実を拾い集めて工場内で育てた苗木を周辺地域に植栽したり、より多くの地域に苗木を提供することで、全国各地の「郷土の森づくり」を通して地域の輪を広げることを目指しています。

植栽目標は年間2万本、10年間で20万本。植栽開始25年で工場からのCO2年間排出想定量すべての吸収が可能になります。この活動を環境保全活動の象徴的プロジェクトと位置づけ、2009年度は55,125本のどんぐりの発芽に成功。また、従来から育ててきた苗木を含めて累計23,265本を植樹しました。

当グループ国内事業所では、事業所外の周辺地域へも緑化活動地を拡大し、「GENKIの森」と命名して活動を広げています。

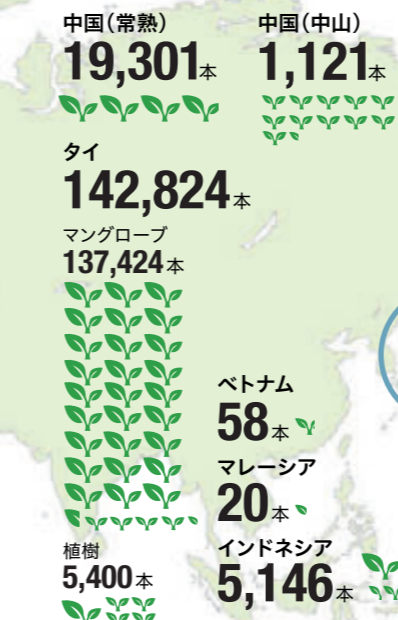
2009年度は、兵庫県では六甲山・渦が森「GENKIの森」(約4ヘクタール)で2010年度の植樹に向けた草刈り・笹刈りを、また、丹波「ロマンの森」(2ヘクタール)では植樹活動を実施しました。また、大阪府では岸和田市・神於山「GENKIの森」(2ヘクタール)で植樹活動や祭り

▼どんぐりプロジェクトの概要



への参加をするなど、各地で地域交流を行っています。

さらに、各地域行政機関と森づくりの協定締結を進め、宮崎工場を中心に宮崎県・関之尾「GENKIの森」(1ヘクタール)や、岡山テストコースを中心として岡山県・美作に「GENKIの森」(1ヘクタール)、本社・泉大津工場を中心に堺市・共生の森「GENKIの森」(2ヘクタール)をそれぞれ展開しており、今後も活動地を拡大していく予定です。



地域行政機関と森づくりの協定を締結



六甲山・渦が森「GENKIの森」(上)と丹波「ロマンの森」(左)での植樹

植樹実績 5,000本
植樹実績 100本

チーム・エナセーブ・キャンペーン

住友ゴムグループは、2009年度からお客様参加型の植樹活動「Team ENASAVE」キャンペーンを実施しています。

当キャンペーンは、地球環境のためにタイヤにできることはないだろうかという思いのもと、低燃費タイヤ(P23-24参照)「ENASAVEシリーズ」タイヤを1セットご購入いただくごとに、お客様に代わってマングロープの苗木をタイ国ラノン県に1本植樹する活動です。2009年度はお客様から大変ご好評をいただき、137,424本分の苗木の植樹にご賛同いただきました。

当社はこのキャンペーンを通じて、お客様とともに豊かな地球環境を守る活動を推進していきます。

海外事業所での緑化活動

世界各地の生産拠点、営業拠点でも積極的な植樹活動を推進し、2009年までに7万本の植樹を計画しています。

2009年度は中国・常熟工場、中山工場、インドネシア工場、マレーシア工場、タイ工場、ベトナム工場で計31,046本を植樹しました。たとえばインドネシア工場では、2009年12月にCSR推進活動「CSR FUN RALLY 2009」を実施し、従業員とその家族約400名が参加して、海岸を清掃した後、マングロープを1,000本植樹しました。また、海外販売拠点(アメリカ、ドバイ、チリ、ドイツ)でも合計180本を植樹しました。

2010年度も、海外各事業所での緑化活動をさらに進めていきます。

TOPICS

国内8拠点で100周年記念植樹

2009年9月から12月、創業100周年のシンボルツリーとして「こぶし」の木を国内6工場と岡山テストコース、神戸本社にそれぞれ1本ずつ、合計8本を植樹しました。

「こぶし」は、1974年の白河工場建設の際、もともと自生していた「こぶし」の木を切らずにそのまま残すために建設資材を迂回して運んだというエピソードもあって、住友ゴムになじみの深い木です。



Ecology

次の100年に向けて
事業活動の環境負荷低減



エコ・ファーストの約束とは？
環境トップランナー企業の環境保全に関する行動をさらに促進していくために、企業が環境大臣に対して京都議定書の目標達成に向けた地球温暖化防止対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束します。



「エコ・ファースト企業」として 約束を果たしていくために

2009年3月、環境省が制度化している「エコ・ファースト企業」に認定された住友ゴムグループは、「地球温暖化防止」「循環型社会の形成」「環境配慮商品の開発」の3つについて先進的な活動の実践を約束し、着実に取り組みを進めています。

1 地球温暖化の防止に向けた取り組みを積極的に推進します。

エコ・ファーストの約束

- 以下の取り組みによりCO₂の排出量原単位を2010年度に1990年度比58%以下にします。
 - 重油から天然ガスへの燃料転換を進めます。
 - 発電の際に生じる排熱を有効利用するコージェネレーションを積極的に導入します。
 - 全員参加の省エネルギー活動を活発に推進します。
- チームマイナス6%の施策や当社グループで推進する環境家計簿を積極的に促進し、家庭部門のCO₂削減に積極的に貢献します。
- 本社はもとより、全国の営業拠点を含めた非生産拠点の省エネルギーを推進します。
- 特定荷主として、関連会社であるSRIロジスティクス(株)と連携し、物流にかかるCO₂の総排出量を2010年度に2006年度比92%以下にします。
- 地域住民の方との周辺地域への植栽や、より多くの地域への苗木の提供を行うことなどで毎年2万本以上の植栽を進めます。

2009年度の取り組み状況

生産におけるCO₂排出量原単位※
1990年度比 **60%**

※エコ・ファースト事務局への報告値
対象：エネルギー起源CO₂
期間：2009年4月～2010年3月

物流におけるCO₂総排出量
2006年度比 **76%**

国内外での植樹活動 **206,664本**

生産におけるCO₂排出量原単位は計画通りに推移し、2010年に目標達成の見込みです。物流におけるCO₂排出量は、前倒しで目標を達成しました。また、家庭や非生産拠点での取り組み、植樹についても計画通り達成しました。

参照ページ

P17-18

P13-14

TOPICS

「エコ・ファースト推進協議会」に参画し行政・企業間の連携を強化

2009年12月、環境省からエコ・ファースト企業として認定を受けている23社により構成する「エコ・ファースト推進協議会」が発足しました。これは、各社が先進性・独自性に富む環境保全活動のさらなる充実・強化などを推進するとともに、行政や企業間での連携を強化し、エコ・ファースト制度の発展を目指すものです。

発足以降、講演会や勉強会、情報交換会を開催し、2010年4月にはオフィシャルサイトを設置しました。2010年は、生物多様性のイベントに特化して取り組む予定です。



エコ・ファースト推進協議会

2 循環型社会の形成に向けた取り組みを積極的に推進します。

エコ・ファーストの約束

- 2008年3月国内・海外の関係会社を含む全工場※において、廃棄物の埋め立て量を産業廃棄物発生量の1%未満としました。2010年末には、1%未満であったこの埋め立て量を更にゼロとすることを目標とします。
- リデュース・リユース・リサイクルを進め廃棄物発生量の削減を図り2010年度に2000年度比廃棄物発生量原単位を20%削減を目標とします。
- 省資源については、軽量化設計でタイヤに使用する材料を減らします。また、バス・トラック・ライトトラック用などのタイヤは、耐摩耗性の向上による長寿命化でリデュースを図るとともに、リユース推進のためにタイヤ構造の長寿命化設計を進めます。

※タイ、ベトナムを除く。

2009年度の取り組み状況

2010年3月末に国内外主要製造拠点で
埋め立て量のゼロ達成

廃棄物発生量原単位
2000年度比 **12%**削減

2010年3月に国内外主要製造拠点で完全ゼロエミッションを前倒しで達成しました。廃棄物発生量原単位は2010年の目標達成へ向け活動中です。タイヤの設計による省資源化についても、従来商品比15%削減を目標に、計画通り活動中です。

参照ページ

P19-20

3 独自の先進性を発揮して、環境配慮商品の実用化を推進します。

エコ・ファーストの約束

- 2009年から上市する国内市販用タイヤはすべて環境配慮の自社基準を満たしたものとします。これにより、2015年には国内市販用の乗用車、バス、トラック、ライトトラック用タイヤはすべて環境配慮自社基準を満たしたものにすることを目標にします。
- 原材料、燃費の両側面から環境への負荷を最小限に抑える究極のエコタイヤとなります100%石油外天然資源タイヤを2013年上市を目標に研究を進めます。
- CO₂削減に大きく貢献できるタイヤとして位置付けている50%転がり抵抗低減タイヤを2015年上市を目標に開発を進めます。

2009年度の取り組み状況

業界で定めたタイヤラベリング制度の
低燃費タイヤの普及に向けて、商品開発や啓発活動を実施

2013年～2015年上市のエコタイヤの開発は計画通り進行中です。

参照ページ

P23-24



宮崎工場 LNG サテライト基地



名古屋工場 コージェネレーションシステム



輸送効率アップのため低床車の採用



中国・常熟/蘇州工場のポリシート再生装置



宮崎工場 廃タイヤボイラー



地球温暖化防止に向けて

生産でのCO₂排出総量は目標達成

2009年度の住友ゴムグループ国内6工場による生産活動にともなうCO₂排出量の総量は、236,000t-CO₂(1990年度比80%)となり、1990年度比8%以上削減という目標は達成できました。これは新ゴム生産量が前年度比79%という大幅な減産の影響が主な要因ですが、宮崎工場での天然ガスへの燃料転換や各工場のボイラーの排熱利用、インバーター化などの省エネルギー活動なども寄与しています。

一方でCO₂排出量原単位は前年度比2%の悪化(1990年度比63%)となりました。大幅な減産にもかかわらず、予備ボイラーの完全停止といった固定

負荷の削減などの対策によって悪化を最小限にとどめることができました。

2010年度は生産量が回復する中で、CO₂総量を1990年度比14%以上削減の目標達成に向けて市島工場での燃料転換を実施し、さらに各工場でのエアリー対策、冷凍機の効率化といった省エネルギー活動を強化していきます。

▼燃料転換(天然ガス化)実施状況

	工場名	ガス化実施時期
国内	泉大津工場	1984年9月
	名古屋工場	2005年10月
	加古川工場	2006年9月
	白河工場	2008年1月
	宮崎工場	2008年12月
	市島工場	2010年1月
海外	タイ工場	2006年11月 (操業開始時から)
	中国・常熟/蘇州工場	2007年1月
	インドネシア工場	2008年3月



従業員からの声

冷凍機の変更と燃料転換を実施しCO₂排出量を削減します

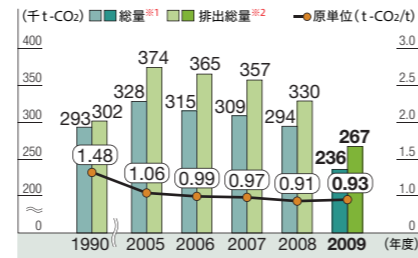
SRIスポーツ(株) 市島工場 工務課 保全班 青木 良弘

市島工場では、工場全体で使用する蒸気のうち約10%を蒸気式冷凍機で使用しており、その蒸気を発生させるためのボイラーの燃料としてA重油を使用していたことがCO₂排出量削減のための課題になっていました。

そこで、2009年3月に、まず蒸気の使用量自体を削減するために、蒸気式冷凍機から電気式冷凍機に変更しました。これによって、冷凍機によるCO₂排出量は、2008年度に比べて約65%削減することができました。さらに、2010年1月には、ボイラー燃料をA重油から液化天然ガスへと燃料転換し、ボイラー燃料の約20%のCO₂排出量を削減することが可能になります。

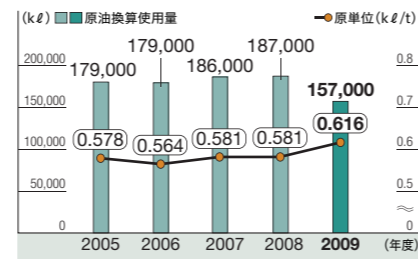
今後は、冷凍機付属設備の省エネルギー化を図ることで電気使用量の削減に努めます。

▼CO₂排出量と原単位(国内6工場)



※1 日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」による。(原単位に使用)
※2 コージェネレーションクレジットを考慮しない排出総量。

▼エネルギー使用量と原単位(国内6工場)



TOPICS

加古川工場が「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞

加古川工場は2009年12月、「平成21年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」(環境省主催)を受賞しました。今回の表彰は、製造設備・製造方法の改善などによって、同工場が2006年度から2008年度までの3年間でCO₂排出量を半減したこと、有機溶剤・産業廃棄物・工業用排水量削減などの環境保全活動を実施し、成果を上げたことが評価されたものです。

また、エネルギー管理優良工場の表彰を受けるとともに、講習会や見学会の受け入れなど異業種でのエネルギー改善の普及にも積極的に取り組んでいます。



従業員からの声

受賞をよい機会として、これからも環境負荷の少ないモノづくりを目指します

住友ゴム工業(株) ハイブリッド事業本部
加古川工場 生産技術課 田中 孝幸

加古川工場では、地球温暖化防止のために、加硫工程での大幅な改善を実施しました。加硫工程とは成形したゴムに熱を加えて弾性を与える、製造上の最も重要な最終工程であり、大量の蒸気を必要とします。そこで、加硫量の見直しや加硫前の成形品の初期温度の向上、2サイズ同時加熱による設備稼働率の向上などによって加硫時間を短縮させることで、蒸気使用量の削減に努めました。その結果、サイズによっては従来の50%以上加硫時間を短縮することができ、CO₂排出量を49%削減、原単位では55%削減を実現しました。

今回の受賞は、私たちの活動が社会に認められたという喜びを感じたと同時に環境保全に関わっていることを実感するよい機会になりました。今後も環境負荷が少ないモノづくりに取り組んでいきたいと思えます。



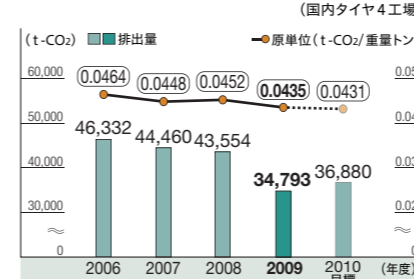
「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」表彰式

物流拠点の再編などで輸送によるCO₂排出量目標達成

2009年度は物流拠点(倉庫・港)の再編、輸出用タイヤの最寄港活用などに取り組んだほか、他社との共同物流、輸送車両を大型化し積載率を高める工場センターでの「一本でも多く!」活動を進めました。

その結果、輸送距離の短縮および景気後退による輸送量の大幅な減少によってタイヤ輸送におけるCO₂排出量は34,793t-CO₂となり、目標の2006年度比7%削減を大きく上回り達成することができました。

▼物流におけるCO₂排出量と原単位(国内タイヤ4工場)



注)2010年度は物量の増加にともない総排出量は増加しますが、原単位は改善します。



ステークホルダーからの声

環境負荷削減に貢献する最適物流の構築に参加しています

株式会社昇栄 代表取締役 金田 昇 氏

当社は、住友ゴムグループの一員であるSRIロジスティクス(株)から業務を請け負っており、工場や物流センター倉庫の荷役作業、トラック輸送の一部を担っています。倉庫の荷役作業においては、電動車両の導入や照明の最適化など省エネルギー活動に取り組んでいます。また、輸送では、専用車両による効率化や異業種他社とのラウンド輸送などによって空走ロスを削減し、環境負荷削減に努めています。

住友ゴムグループは、グリーン物流ガイドラインを発表して、目標値の提示や





循環型社会の形成に向けて

国内外主要製造拠点で完全ゼロエミッションを達成

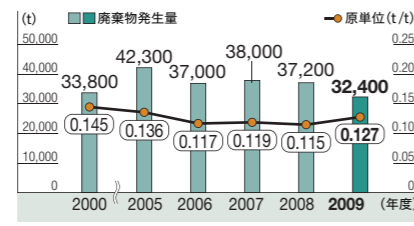
住友ゴムグループは、廃棄物の再資源化を推進し、国内外のすべての生産拠点で、2010年末までに埋立廃棄物をゼロにする完全ゼロエミッションに取り組んでいます。2009年度は、3月にベトナム工場で、6月にタイ工場での完全ゼロエミッションを達成。また、2010年1月に(株)ダンロップリトレッドサービスと中田エンジニアリング(株)、3月に(株)ダンロップリトレッドサービス北海道とマレーシア工場が加わり、国内外主要製造拠点で完全ゼロエミッションを達成することができました。今後、継続的に維持します。

一方、廃棄物発生量を削減するために2010年度に原単位を2009年度比

20%削減することを目標として、「エコ・ファーストの約束」としても掲げています。2009年度の国内6工場での廃棄物発生量は32,400トンと、前年度より4,800トン減少しましたが、原単位では2009年度比12%削減と目標未達成でした。これは20%を超える大幅な減産に対して、廃棄物の削減は13%減にとどまったためです。

2010年度は増産に転じる見込みですが、廃棄物の発生量は2009年度並みに維持し、目標の達成を目指します。

▼廃棄物発生量と原単位 (国内6工場)



TOPICS

タイ工場が3R推進協議会の会長賞を受賞

スミトモラバータイランドは、リデュース・リユース・リサイクルに率先して取り組み、顕著な実績を上げたとして、2009年10月、リデュース・リユース・リサイクル(3R)推進協議会から会長賞を受賞しました。

同社は2006年11月の生産開始から徹底して、廃棄物の置き場管理、各工程での分別方法の統一、リサイクル業者の監査・選定などに取り組み、2009年6月に完全ゼロエミッションを達成。資源ゴミの売却益の一定割合は、地域に寄付したり、近隣遊休地に植樹するなど、地域への貢献活動も活発に実施しています。



表彰式



従業員からの声

社員食堂の食品ゴミも堆肥化してリサイクルしました

ベトナム工場 グェントウアイントウエット

ベトナム工場では、2008年10月にゼロエミッションを、2009年3月に完全ゼロエミッションを達成しました。完全ゼロエミッションを達成する上での大きな課題は、社員食堂から排出される食べ物などのゴミでした。私たちは、これらの食品廃棄物を堆肥化し、畑の肥料として活用することによって、リサイクルしました。

今後は、ゴミをリユース・リサイクルする活動が全従業員の家庭でも広がってほしいと考えています。



ベトナム工場でのゴミの分別



食品廃棄物を堆肥化して活用

更生タイヤ事業に取り組み廃タイヤのリサイクルを推進

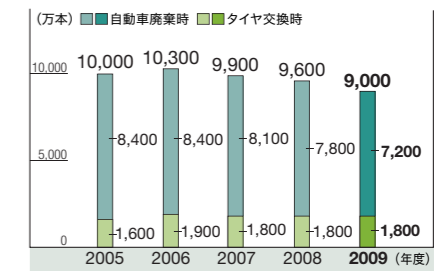
日本国内では、毎年約1億本、100万トンの廃タイヤが発生しています。タイヤの高性能化による廃棄物処理の多様化や不適正な処理による環境負荷の増大、最終処分場の残余容量の逼迫などが深刻な問題となっています。

住友ゴムグループは、廃タイヤのリサイクルを推進するために1972年に専門子会社を設立し、廃タイヤを新たなタイヤに甦らせる更生タイヤ事業に取り組んでいます。更生タイヤは天然ゴムなど原材料の使用量が1/3以下となり省資源を実現し、タイヤの寿命が延びるため廃タイヤの削減にもつながるほか、生産段階でのCO2排出量削減

にも効果があります。省資源、省エネルギー、CO2削減効果など、輸送事業者の環境経営やコスト低減に貢献する取り組みとして、ここ数年需要が高まっており、グリーン購入法対象製品にもなっています。

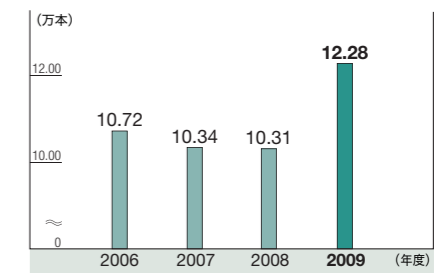
当グループでは、更生タイヤ生産拠点として北海道と兵庫県の2カ所に工場を有し、新品タイヤと同等の性能を持ち、低燃費性能や耐摩耗性能に優れたトレッド配合を採用した更生タイヤをお客様のニーズに則して提供・提案しています。更生タイヤとして再生できるか、廃タイヤとして処理されるかはタイヤのご使用状況によります。当グループではお客様へ適切なタイヤ管理をご提案し、より長く経済的にご使用いただけるようサービス活動を推進しています。

▼国内の廃タイヤ発生本数



出典：社団法人日本自動車タイヤ協会 2009年(1-12月) 廃タイヤリサイクル状況

▼住友ゴムグループの更生タイヤの生産本数



▼委託更生システムのお客様メリット

SAFETY

安心

新品から更生タイヤまでトータルライフの管理が可能で安心です。

COST MERIT

コストメリット

タイヤ費の節約をはじめ、経済的なメリットを得ることができます。

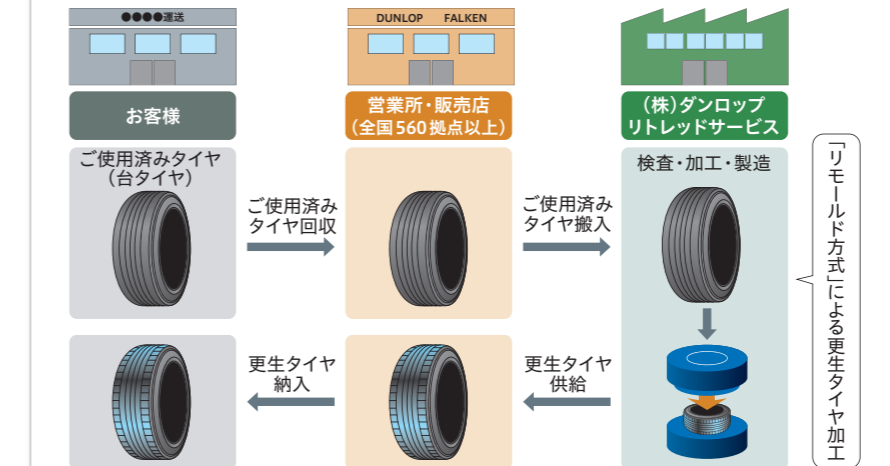
ECO

省資源

環境問題に配慮し、資源の再利用を行うことで、ECOに貢献できます。

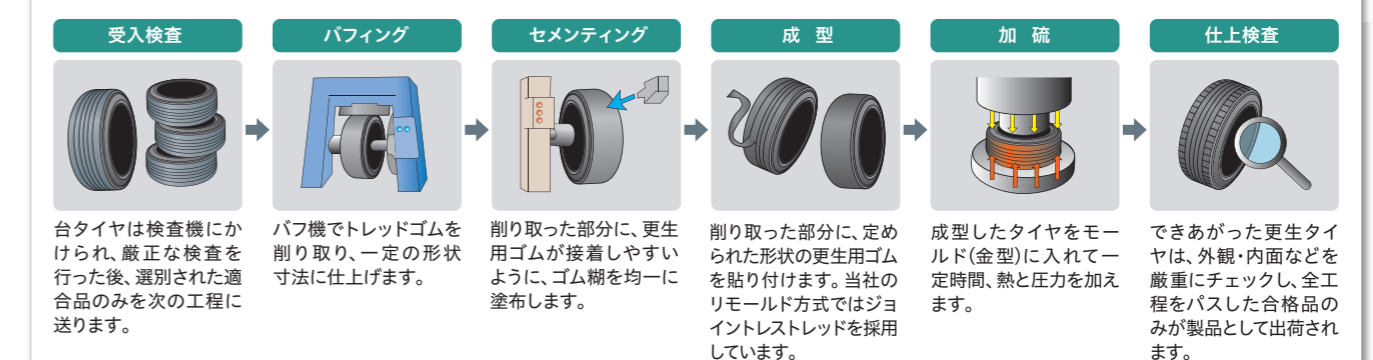
▼委託更生システム

委託更生システムとは、お客様が自社でご使用になられたタイヤ(台タイヤ)を更生タイヤとして再生加工する方式です。この委託更生システムを利用すれば、新品から更生までトータルライフを管理できますので、安心してご使用いただけ、また経済的です。



▼更生タイヤの製造工程(リモールド方式)

リモールド方式とは、台タイヤのトレッドゴムの表面を削り取り、未加硫ゴムを貼付けて加硫する方式。トレッドゴムが端から端までしっかり密着し、外観がキレイに仕上がる高品質・高性能を誇る更生技術です。





環境マネジメントを強化して

グローバルでの環境マネジメントを強化

グループでの環境マネジメントを強化するため、2007年度から国内外の拠点の責任者が集まる「グローバル環境管理中央委員会」を年1回の頻度で開催しています。

2009年度は7月に本社で開催し、同年12月にコペンハーゲンで開催されたCOP15(第15回気候変動枠組条約締約国会議)に向けて策定されたCO₂排出量削減に対する日本の中期目標に対し、当社の中長期目標を確認しました。

各拠点からの報告としては、泉大津工場の廃棄物削減、省エネルギー活動、緑化活動などについての報告やタイ工場の完全ゼロエミッションへの取り組み、ベトナム工場の完全ゼロエミッションや省エネルギーの取り組みの報告などがありました。また、関係会社の(株)ダンロップリッドサービス、(株)ダンロップゴルフクラブから省エネルギー、廃棄物削減、揮発性有機溶剤の削減についての活動などが報告されました。

2010年度からは、年2回開催することでグローバルの情報共有を活性化させていきます。



グローバル環境管理中央委員会

ISO14001のグローバル統合認証

住友ゴムグループは、低炭素社会の実現をはじめ企業活動のすべてにおいてグローバルな管理ができるよう、ISO14001のグローバル統合認証の取得に向けて活動しています。

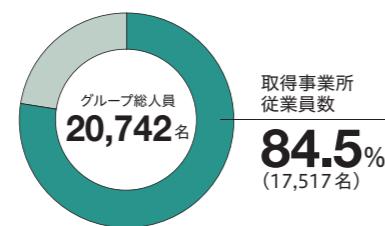
2009年7月に国内工場、関係会社の統合認証審査を受け、国内20拠点の統合認証が完成し、2010年2月には国内関係会社3社を加え、国内23拠点の統合認証が完了しました。

さらに2010年9月に海外7工場を統合に加え、国内外30拠点のグローバル統合認証が完了する予定です。これにより主要な生産拠点すべてを網羅したマネジメントシステムが完成します。

▼2009年度・2010年度のISO14001認証取得状況

拠点名	取得年
タイ・スポーツ工場	2009年
(株)SRIビジネスアソシエーツ	2009年
(株)エス・アール・アイ・システムズ	2009年
SRIスポーツ(株)	2009年
SRIロジスティクス(株)	2009年
SRIエンジニアリング(株)	2009年
(株)ダンロップリッドサービス	2010年
(株)ダンロップリッドサービス北海道	2010年
(株)ダンロップゴルフクラブ	2010年

▼全従業員に占める取得事業所従業員割合



各工場でも環境に関する情報の提供と啓発を実施

住友ゴムグループは、従業員一人ひとりが環境問題に対する認識を深めて、環境保全の取り組みに積極的に参加できるよう、環境教育を実施しています。一般従業員は、年1回、各事業所や所属部署において環境重点項目を定めた環境中期行動計画やECO活動計画について学んでいます。また、内部環境監査員は年1~2回、専門教育を受講しています。

2009年度は従来から実施しているイントラネット上の「環境学習のページ」に加えて、各工場、「環境新聞」、「省エネ新聞」などをイントラネット上に掲載し、各工場の省エネ実績、身近な省エネ活動について紹介するほか、環境税やLED照明などの最新情報を紹介し、情報の提供と啓発を行いました。



各工場での「環境新聞」「省エネ新聞」

▼2009年度のボランタリープランの達成状況 (国内6工場 廃棄物削減について一部海外を含む)

中期環境目標を見直し、2012年度を達成年とした新しいボランタリープランを策定しました

環境行動目標	2009年度目標	2009年度実績	自己評価※6	2010年度目標	中期環境目標(2012年度)	掲載ページ
省エネルギー	エネルギー使用量を原油換算原単位で2000年度比14%以上削減	3.4%削減 前年比20%超の大幅な減産により、改善活動が固定負荷をカバーできず目標は未達成	88%	エネルギー使用量を原油換算原単位で2000年度比17%以上削減	2012年度に、エネルギー使用量を原油換算原単位で2000年度比20%以上削減	P17-18
地球温暖化対応	生産におけるCO ₂ 排出量の削減	19.4%削減 宮崎工場の燃料転換などの効果に加えて大幅な減産により目標達成	100%	CO ₂ 総量※1を1990年度比14%以上削減	2012年度に、CO ₂ 総量※1を1990年度比20%以上削減	P17-18
	物流におけるCO ₂ 排出量の削減	24%削減 輸送距離の短縮と輸送量の大幅な減少により目標達成	100%	国内タイヤ4工場での物流におけるCO ₂ 排出量を2006年度比19%以上削減	2012年度に、CO ₂ 排出量を2006年度比10%以上削減	P17-18
廃棄物の削減	廃棄物発生量の削減	12.1%削減 前年比20%超の大幅な減産により、改善活動が固定負荷をカバーできず目標は未達成	90%	廃棄物発生量原単位を2000年度比20%以上削減	2012年度に、廃棄物発生量原単位を2000年度比24%以上削減	P19-20
	埋立廃棄物量の削減	国内工場： 完全ゼロエミッション※2 維持 海外工場、関係会社： 2010年度完全ゼロエミッション※2 達成に向けた準備	100%	国内工場、海外工場、関係会社： 完全ゼロエミッション※2 達成	国内工場、海外工場、関係会社： 完全ゼロエミッション※2 継続	P19-20
有機溶剤排出量の削減	有機溶剤の総排出量※4を2000年度比42%以上削減	56.1%削減 スポーツ部門でわずかに未達成でしたが、大幅な減産の影響もあり、タイヤ、産業品部門で超過達成により全社で目標達成	100%	有機溶剤の総排出量※4を2000年度比49%以上削減	2012年度に、有機溶剤の総排出量※4を2000年度比59%以上削減	ウェブサイト

■ 原単位について

原単位について

$$\text{原単位} = \frac{\text{ガス、電気などを原油量に換算した量}}{\text{新ゴム消費量}^{\ast 5}}$$

$$\text{原単位} = \frac{\text{当該物の量}}{\text{新ゴム消費量}^{\ast 5}}$$

■ 自己評価基準について

自己評価基準について
 当グループでは、ボランタリープランの各目標項目がどの程度達成できているかを測るために目標の達成率について、70%未満、70%以上100%未満、100%以上、の3つの自社評価基準を設けています。

100%以上達成
達成率70~100%未満
達成率70%未満

※1 CO₂総量の算定には、日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」を使用しています。
 ※2 完全ゼロエミッション：埋立廃棄物の量をゼロ、再資源化率100%(当社では再資源化目的で処理された廃棄物の全量を再資源化量としています)。
 ※3 ゼロエミッション：埋立廃棄物の量を全廃棄物発生量の1%未満、再資源化率99%以上(当社では再資源化目的で処理された廃棄物の全量を再資源化量としています)。
 ※4 有機溶剤総排出量の算定には、「VOC排出量自主規制 日本ゴム工業会計算方式」を採用しています。
 ※5 新ゴム消費量：天然ゴム+合成ゴムの消費量。
 ※6 自己評価の計算方法：基準年比(1-削減率)を用いて次の通り計算しています。
$$\left(1 - \frac{\text{目標基準年比} - \text{実績基準年比}}{\text{目標基準年比}}\right) \times 100\%$$



次の100年に向けて
次世代型技術・製品の開発

低燃費タイヤの開発・普及をさらに加速。 タイヤラベリング制度に 対応して

2010年1月、タイヤラベリング制度がスタートしました。この制度は低燃費タイヤの普及を目指す国の方針に沿って、(社)日本自動車タイヤ協会が業界自主基準を定め、ラベルを表示することでお客様に低燃費タイヤの情報を提供するものです。住友ゴムグループは、この制度ができる以前から低燃費タイヤの開発に取り組み、すでに ENASAVE の3つのシリーズが低燃費タイヤ基準に適合しています。



低燃費タイヤ統一マーク

転がり抵抗「A」グレード以上で、ウェットグリップ性能の等級が「a」～「d」の範囲内にあるタイヤに、低燃費タイヤ統一マークが表示されます。



転がり抵抗

走行時にタイヤによって失われるエネルギーのことで、損失が少ないほど燃費性能は良くなります。



ウェットグリップ性能

タイヤが濡れた路面をつかむ力。安全性に関わる性能です。

タイヤのエネルギー損失を抑えると、通常ではウェットグリップ性能も低下してしまいます。低燃費タイヤには、転がり抵抗とウェットグリップを両立させる性能が求められます。

自動車燃費3%低減に向けて 業界全体で低燃費タイヤの 普及を目指す

自動車は燃料を燃やして発生するエネルギーの約20%をタイヤの転がり抵抗で消費しています。転がり抵抗を15%抑えた低燃費タイヤであれば、自動車全体の燃料消費を3%低減できるとの試算もあり、低燃費タイヤの普及が業界全体での喫緊の課題となっています。しかし、低燃費タイヤの定義も各社ばらばらであった現状を受けて、業界で統一した低燃費



ENASAVE
RV503



ENASAVE
EC202



幅広い車種に対応したEC202を開発 業界No.1のサイズラインアップ

住友ゴムグループは、2008年11月に環境配慮商品の自社基準を策定し、以後、地球環境対応ブランド「ENASAVE」シリーズとして、97%石油外天然資源タイヤ「ENASAVE97」、ミニバン専用低燃費タイヤ「ENASAVE RV503」を発売してきました。しかし、低燃費タイヤを普及させるためには、幅広い車種への対応が必要です。当社が実施したアンケート調査でも、セダン、軽・コンパクトカーともにユーザーの約7割が、低燃費タイヤに関心を持っていることがわかりました。

そこで、2009年10月に販売を開始した「ENASAVE EC202」では、幅広いユーザー向けに64種のサイズをラインアップ。そのすべてが「低燃費タイヤ」の業界自主基準に適合しています。この結果、ダンロップブランドの乗用車用補修用夏タイヤの販売構成比の約7割が「低燃費タイヤ」になり、業界No.1のサイズラインアップを実現しました。

今後は、販売代理店やお客様への啓発活動を推進し、低燃費タイヤのさらなる普及を目指します。



ステークホルダーからの声

時代のニーズをいち早くキャッチした 商品開発を望みます

モータージャーナリスト 竹岡 圭氏

「タイヤって、全部黒くて丸いからよくわからない」というのが一般ユーザーの正直な意見だと思います。しかもクルマと違って試乗もできないので宣伝文句やセールススタッフのオススメ、雑誌の記事など、やや客観性に欠ける判断基準しかありませんでした。だからこそ、1月にスタートしたタイヤのラベリング制度には大きな意味があります。ユーザー自身が納得して購入できる指針であると同時に、セールススタッフにとって、ユーザーニーズに合ったものを提

供するための基準になるからです。しかし、サイズがなければお話にならないので、住友ゴムが低燃費タイヤサイズのラインアップをいち早く取り揃えたことは高く評価できます。

今後も住友ゴムさんには、時代のニーズをいち早くキャッチして、本当にユーザーが求めている商品、また何気なく選んでもらうだけで世の中に大きく貢献できるような商品を素早く送り出し、みんなの笑顔を作る会社であって欲しいと思います。



従業員からの声

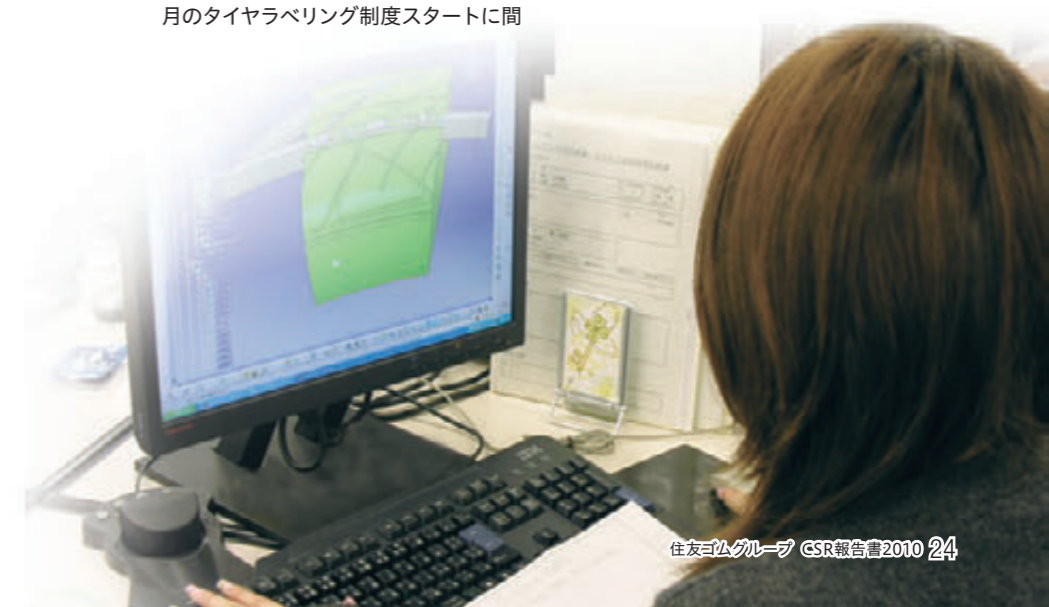
幅広いサイズで、 「低燃費タイヤ」を実現するために

住友ゴム工業(株) 第一技術部 向井 友幸

「ENASAVE EC202」の開発で苦労したのは、64サイズすべてで転がり抵抗「A」とウェットグリップ性能「c」を満たすことでした。タイヤの燃費性能に大きな影響を与える転がり抵抗やウェットグリップ性能は、同じ材料を使って同じ構造で設計しても、タイヤのサイズによって異なります。そこで、すべてのサイズで材料や構造を検証する必要があり、試作検討を繰り返す日々が続きました。しかも、業界自主基準が明確になったのは2009年12月ごろ。そこから2010年1月のタイヤラベリング制度スタートに間

に合うようにラインアップを揃えるには、急ピッチで開発を進めることが求められました。大変な苦労をしましたが、それでも、制度がスタートして間もない2010年2月にすべてのサイズラインアップを揃えることができたのは、技術者として大きな誇りです。

自分が開発を手がけたタイヤを街でたくさん目にするのができたら、この上ない喜びです。将来、転がり抵抗「AAA」、ウェットグリップ「a」の究極の低燃費タイヤを開発するのが私の夢です。



Next

次の100年に向けて
次世代型技術・製品の開発



お客様の「安全」を第一に考えて

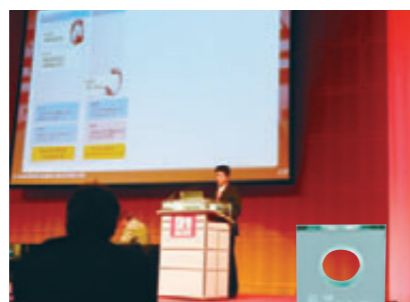
安全性と環境性を両立する 次世代ランフラットタイヤの開発

タイヤの空気圧を適正に保つことは、自動車の安全走行に不可欠です。住友ゴム工業(株)は、タイヤの空気圧を監視する空気圧低下警報装置とあわせて、パンクなどで空気圧が低下した状態でも一定距離を走行できるランフラットタイヤを開発、提供しています。この技術は走行時の安全性向上に加え、非常用専用のスペアタイヤが不要となるため、省資源・省エネルギーにも貢献します。

2009年度に発表した第4世代ランフラットタイヤは、低発熱化を追求した4つの「熱のコントロール技術」を採用。タイヤ重量を軽減し、ノーマルタイヤと同等以上の乗り心地を実現しています。

これらの技術が評価され、2010年3月にドイツ・ケルンで開催された「Tire Technology Expo 2010」において、第4世代ランフラット技術が「Tire Technology of the Year」を受賞しました。

ランフラットタイヤは、安全性と省資源・省エネルギーが市場で評価され、新車への装着率も増加しています。



Tire Technology Expo 2010
での当社発表者(上)と
受賞の盾(右)

▼ランフラットタイヤの歴史



▼第4世代ランフラットタイヤの 4つの「熱のコントロール技術」

(1) CTTプロファイル



独自技術の新しいタイヤ形状が、ランフラット性能、乗り心地のよさを高め、軽量化も実現します。

タイヤ安全プロジェクトで 正しい使用・管理を啓発

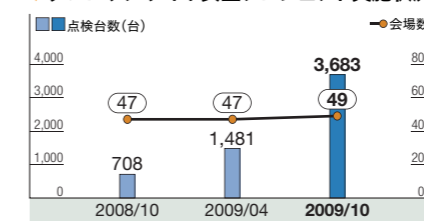
住友ゴムグループは、毎年4月と10月の年2回、タイヤに起因する事故の未然防止を目的に「ダンロップタイヤ安全プロジェクト」を実施しています。全国47都道府県の道の駅や商業施設などで、タイヤの残溝や空気圧のチェック、タイヤ表面に損傷がないかを調べる外観チェックなどのタイヤ点検を実施するほか、リーフレット「タイヤを上手にご使用いただくために」を配布して、ドライバーの皆様へタイヤの正しい使用方法や空気圧管理の重要性を訴えています。

2009年度は全国延べ96カ所、5,164台のタイヤ点検を実施。空気圧不足などの整備不良が全体の約30%を占めていることがわかりました。

この結果を受けて、今後も「ダンロップタイヤ安全プロジェクト」を継続する

とともに、インターネット広告やタイヤ販売店でのポスター掲示、リーフレット配布などを通じて、タイヤ点検の重要性を呼びかける安全啓発活動を粘り強く継続していきます。

▼ダンロップタイヤ安全プロジェクト実施状況



リーフレット
「タイヤを上手にご使用いただくために」



ダンロップタイヤ安全プロジェクト



従業員からの声

安全で環境負荷の少ないタイヤを開発することが私たちの使命です

住友ゴム工業(株) AT開発部 御手洗 康男

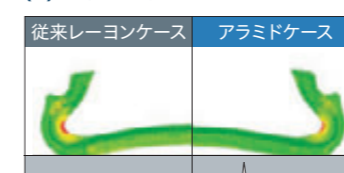
ランフラットタイヤを装着していると突然のパンクでもハンドルを取られにくいため、安全性が高く、高速道路など危険な場所でタイヤを交換する必要がなくなります。また、非常用専用のスペアタイヤが不要になるので、省資源・省スペース・省エネルギーにもなります。

安全で環境負荷の少ないタイヤの開発を私たちの使命と考えて、これからもプロジェクトメンバーが一丸となってお客様に喜んでいただけるランフラットタイヤの開発に取り組んでいきます。



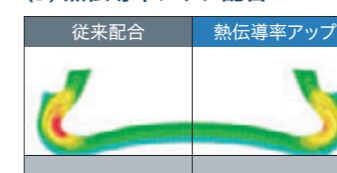
ランフラットタイヤの評価中

(2) アラミドケース



高剛性アラミドケースで、パンク走行時のたわみを低減し、サイド補強層の発熱を抑えました。
パンク走行時のケース剛性はレーヨンの5倍

(3) 熱伝導率アップ配合



サイド補強層とサイドウォールゴムの熱伝導率をアップすることで、パンク走行時の補強層破壊部の熱集中を分散させます。

(4) ディンプルサイド



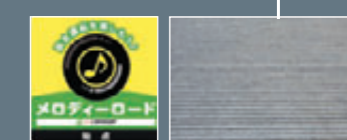
サイドウォール部に設けたディンプル(くぼみ)から発生する空気の流れによって、高い放熱効果を生じさせます。

TOPICS

メロディーロードが カンヌ国際広告祭で金賞受賞

「安全運転を楽しもう」をキャッチフレーズに信州ビーナスラインに設置した「メロディーロード」は、道路上に溝を設けて、車両が推奨速度である時速40kmで通過する際にメロディーを奏する道路です。

住友ゴム工業(株)の安全への取り組みと独創的な広告手法が評価され、「第56回カンヌ国際広告祭」アウトドア部門で金賞を受賞しました。





環境・安全配慮商品の開発・普及を推進して

最先端技術を駆使して 高性能ゴムを研究

タイヤの環境性、安全性を向上させるためには、ゴムを分子レベルで改良、開発していく必要があります。ゴムの分子レベルでの挙動解析は、ナノメートル(100万分の1ミリメートル)という微細なスケールでの解析となり、最先端の高度な技術が求められます。

住友ゴム工業(株)は、大学や研究機関の協力のもと、実験やコンピュータシミュレーションを実施しています。SPring-8などの放射光実験施設を利用して実際のゴム分子レベル挙動を観察するほか、地球シミュレータ*などの大規模コンピュータを使って、さらに高性能なゴムの設計を検討しています。当社はこのような最先端技術を駆使して、環境にやさしく、安全性に優れたタイヤの開発を目指しています。

*地球シミュレータ: (独)海洋研究開発機構 横浜研究所に設置されている、地球温暖化や地殻変動など、地球規模でのシミュレーションに利用される大規模コンピュータ。

最先端技術を駆使した共同研究



低燃費タイヤの普及に 向けて、ラベリング制度を 積極的にPR

住友ゴム工業(株)は、低燃費タイヤを開発するだけでなく、ユーザーの方への理解を促して普及させていくこともタイヤメーカーの大きな責任であると考えています。そこで、2010年1月に運用が開始されたタイヤラベリング制度と『低燃費タイヤ』について、ユーザーの方を対象にテレビコマーシャルや店頭などを通じて紹介するとともに、販売代理店を対象としたパンフレットを作成・配布することで制度に対する理解促進に努めています。

また、当社の低燃費タイヤで



ラベリング制度パンフレット

あるENASAVEシリーズについてもテレビコマーシャルなどを通じて積極的にPRしています。

SP SPORT 2030が 三菱自動車の電気自動車 「i-MiEV」に標準装着

住友ゴム工業(株)は、三菱自動車工業(株)が2009年6月5日に発表した新世代電気自動車「i-MiEV(アイ・ミーブ)」の新車装着タイヤとして、ダンロップブランドの高性能タイヤ「SP SPORT 2030」の納入を開始しました。

「i-MiEV」は、軽乗用車「i(アイ)」をベースに、大容量リチウムイオン電池と小型・高性能モーターを搭載した新世代電気自動車です。

今回標準装着される「SP SPORT 2030」は、「i-MiEV」が求める高い環境性を実現するため、当社が2008年に発売した新世代エコタイヤ「ENASAVE 97」の開発で培った低燃費タイヤ技術を投入し、タイヤの転がり抵抗低減によるエネルギー効率の向上はもとより、電気自動車に求められる高い静粛性と安全性を高次元に両立しています。

SP SPORT 2030



三菱自動車工業(株)の新世代電気自動車「i-MiEV」

TOPICS

ENASAVE RV503が グッドデザイン賞受賞

「ENASAVE RV503」は、「燃費のよさ」と「ウェット性能の高さ」の両立に加え、ミニバン特有の「ふらつき」「偏摩耗」を抑えフラットな乗り心地を実現した低燃費タイヤです。グッドデザイン賞は、外観の美しさだけでなく総合的な質の高さが評価されるものであり、2006年の「LE MANS LM703」から4年連続でこの賞を受賞したことはダンロップのタイヤ設計技術の高さが認められたものと考えています。



グッドデザイン賞
受賞マーク



素材や包装で環境に 配慮した商品を提案

SRIスポーツ(株)では、テニスラケットのグロメット(フレームのストリング(ガット)を通す穴に入っているチューブ状の樹脂製部品)の一部に、環境への負担が少ない石油外資源を原料とした機能素材を採用。CO₂排出量を従来品と比較して32%削減することができました。

また、ロングセラーゴルフボール4商品のパッケージの構造を変更して、紙使用量を28%削減しました。



「エコパック™」を採用した
ゴルフボール

環境に配慮した
素材を採用した
テニスラケット



従業員からの声

子どもたちを守るために 「安全」を数値化して

住友ゴム工業(株) ハイブリッド事業本部
建築フロアビジネスチーム 藤澤 純

子どもたちが公園などで遊んでいるときに起こる事故で最も多いのが遊具からの転落です。その万一の事故から子どもたちを守りたいという思いから開発したのが「ハイブリッドターフPG」です。遊具からの落下によるケガを軽減できる構造を追求しました。

開発にあたっては、安全性を測定する指標としてHIC(Head Injury Criteria/頭部損傷計数)を導入しました。HICは、安全に対する関心が高いヨーロッパで採用されている指標で、HICが1000未満であれば、脳挫傷、頭蓋骨陥没などの重大なケガが起きにくいとされています。このHICを測定し、衝撃吸収性能を数値化して、安全性が確保される構造を開発するこ

とができました。キッズデザイン賞の受賞は、このように数値化して安全性を確保した点が高く評価されたためだと考えています。これからも「安全」を大きな柱として、子どもたちだけでなく、お年寄りや体の不自由な方のための商品の提供にも取り組んでいきたいと考えています。



ハイブリッドターフPG

子どもの安全を考えた ハイブリッドターフPG

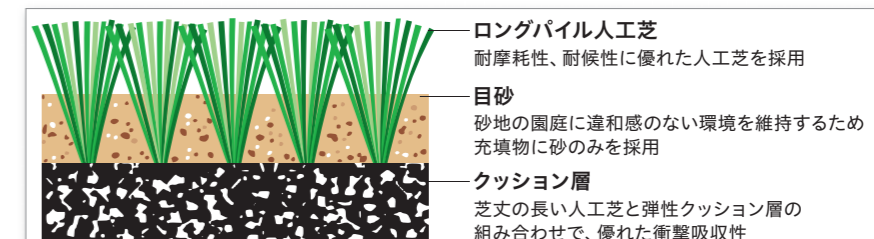
住友ゴム工業(株)のロングパイル人工芝は、天然芝と同等の安全性と優れたプレー性で、リーグのサッカーグラウンドやプロ野球場などの多くの施設に採用されています。この技術を応用し、子どもの安全を足元から守るために開発されたのが、幼稚園・保育園の園庭向けロングパイル人工芝「ハイブリッドターフPG」です。芝丈の長い人工芝と弾性クッション層を組み合わせることで

優れた衝撃吸収性と快適性を実現。遊具下に設置することで、転落や転倒の際の大ケガを防ぎます。

2009年度、「ハイブリッドターフPG」は、子どもの安全を守る先進的な商品として、キッズデザイン協議会主催の「第3回キッズデザイン賞」を受賞しました。この賞は、子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン、創造性と未来を拓くデザイン、子どもたちを産み育てやすいデザインを顕彰する制度です。



ハイブリッドターフPGの構造



Kindness

次の100年に向けて
人にやさしい諸施策

住友ゴムらしい「働き方」を追求する 「ワークライフバランス」への取り組み

仕事を効率よく進めることで私生活の時間を広げ、新たな人との出会いや自己啓発に活用することが自身の心の財産を増やし、ひいては仕事への意欲と成果の向上にもつながると考えています。

住友ゴムグループは、社内啓発活動「Love Your Work!プロジェクト」の2009年度テーマの一つに「ワークライフバランス」を掲げて、住友ゴムらしい働き方や理想とするワークライフバランスを見つける取り組みをスタートしました。

理想とする働き方とは何かを 従業員一人ひとりが考える

住友ゴム工業(株)は、従業員の生活支援制度の充実に力を入れています。2009年4月には、傷病治療を目的に設けていた「傷病積立休暇」を「生活支援積立休暇」に改称し、休暇取得目的を育児や家族の介護、ボランティアなどにも広げ、積立日数も従来の20日から40日に拡大しました。また、次世代育成支援策の適用期間を従来の「子どもの小学校就学時まで」から「小学3年生修了まで」に延長するなど、ワークライフバランス施策の拡充を図りました。

これらの制度を十分に機能させるためにも「ワークライフバランスとは何か」を従業員一人ひとりがよく理解することが必要です。そこで、2009年度は「住友ゴムらしい働き方とは何か」という問いを従業員に投げかけ、ワークライフバランスを考えるきっかけづくりに取り組みました。



従業員からの声

職場全体の意識を高めることで 生活支援策の有効活用を目指します

住友ゴム工業(株) 人事総務部 高寄 幸久

私の仕事はワークライフバランスを推進し、従業員の皆さんにより働きがいや生活に充実感を感じていただくことです。住友ゴムでは人生の各段階に応じた、多様な働き方に対応する制度を整備しています。

各種制度を有効に活用してもらうためには、一人ひとりがワークライフバランスについて真剣に考え、職場全体の意識が高まる必要があります。

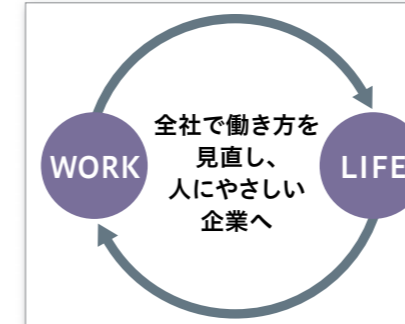
そのために「Love Your Work! プロ

ジェクト」でワークライフバランスや住友ゴムらしい働き方考えることが非常に大きい役割を果たすと思っています。私もプロジェクトメンバーの一人として積極的に取り組んでいます。



インフォーマル講習会

▼ワークライフバランスに向けた取り組み



2009年度

住友ゴムらしい働き方を考えるきっかけづくり

- ① 生活支援策のPR、各種制度の集約・周知
- ② 社内講師によるインフォーマル講習会(本社地区)
- ③ ワークライフバランスコンテストの開催
- ④ 趣味情報の収集・展開

2010年度

住友ゴムらしい働き方をかたちにする

「Love Your Work!プロジェクト」の「語る場」を中心に、ワークライフバランスをテーマとした従業員同士の対話を積極化し、住友ゴムらしい働き方を実現する

仕事以外の時間の使い方を提案する「インフォーマル講習会」

神戸本社地区では、従業員一人ひとりがワークライフバランスを考えるきっかけづくりとして、仕事以外の時間の使い方を提案する、肩のこらない「インフォーマル講習会」を開催しました。

自己啓発や趣味をテーマに事前にアンケートを実施した結果、「財務諸表の見方」「タイヤ知識の向上」「ゴルフクラブ/ボールの開発について」の希望が多く寄せられ、これらをテーマに社内講師による講習会を5回開催し、延べ112名が参加しました。

住友ゴムらしい働き方を考える「ワークライフバランスコンテスト」

「これが私のワークライフバランス」をテーマにした、標語コンテストと写真コンテストを開催しました。標語コンテストでは、全社から4,982件の応募があり、最優秀賞ほか全51点を選出。その後、神戸市主催の「こうべ男女共同参画推進月間 標語コンテスト」でも2作品が受賞し

ました。また、写真コンテストには、家族との絆や趣味に打ち込む姿、一心に仕事に取り組む様子など、440作品の応募があり、最優秀賞ほか受賞作11点をインターネットや本社・各工場に展示しました。

2010年度は、従業員同士が立場を越えて横断的・縦断的に対話ができる場を設け、住友ゴムらしい働き方の実現を目指します。

▼標語コンテスト最優秀賞受賞作品

仕事も家庭も うまく舵取り バランスとって 明るい未来! (宮崎工場 新島竜彦)

▼「こうべ男女共同参画推進月間 標語コンテスト」受賞作品

仕事と暮らしのバランスが、あなたの今と未来を創る (SRIスポーツ(株) 喜井健二)
気がつけば、会社中心わが人生。ここでひとつ見直すか? (SRIスポーツ(株) 櫻井伸彦)

TOPICS

次世代認定マーク 「くるみん」取得

2009年10月、住友ゴム工業(株)は、次世代育成支援対策推進法の「従業員の子育て支援を積極的に推進する企業」との認定を受け、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。

出産した従業員の育児休業取得率100%達成や、男性従業員への育児休業取得の推進などが認められたもので、タイヤ業界初の認定となりました。



次世代認定マーク「くるみん」



従業員からの声

従業員一人ひとりのアフターワークまで 尊重してくれ、心強く感じます

ダンロップタイヤ中国(株) 出雲営業所 熱田 晶子

昨年、郷里の祖母が意識をなくし、入院しました。息子たちにとって祖父母の存在は大切な宝物です。そんな郷里で撮影した日常のワンシーンが、ワークライフバランス写真コンテストで最優秀賞を受賞したことを嬉しく思っています。

住友ゴムグループでは、企業全体で従業員一人ひとりのアフターワークを尊重してくれるので、とても心強く感じています。女性社員の方には、豊富な知識や才能を持っている方がたくさんいます。そういう方がもっと表に出てメッセージを発信していくことで、もっと職場環境が改善すると思います。



写真コンテスト最優秀賞受賞作品





従業員一人ひとりの能力開発を推進

管理職・若手社員向け 能力開発に注力

階層別研修、自己啓発、オンザジョブトレーニング(OJT)などで従業員の能力開発を推進しています。2009年度は企画技術職新入社員指導員を対象に、指導上の考え方や人との接し方に関する「OJTリーダー研修」を実施しました。

2010年度からは、人材育成を「問題を掘り下げる力」と「マネジメント力」の2軸で捉え、前者では、管理職候補者を対象に、「ビジネス基礎研修」を設け、意思決定に必要な基礎知識の習得を目指します。後者では、管理職対象の「職場運営の原理原則」を管理職候補者向けに変更、OJTリーダー研修も若手社員全員に拡大します。これらの施策で管理職には部下指導・育成力、若手社員には後輩との人間関係の構築・指導力の強化を図ります。

また、海外現地法人の従業員を育成するためのグローバル人材育成研修体系を立案する予定です。

国内外統一のモノづくり 教育を推進しています

住友ゴムグループでは、国内外の製造拠点が「モノづくり教育を統一的に推進すること」を目的に、2007年1月「製造研修センター」が発足しました。現場力の強化を目指し、「技能とモノづくり哲学の伝承」と「グローバル展開への対応」をテーマとする研修コースを準備し、国内外の工場と同じ考え方に基づいたモノづくりができる体制を構築すべく、工場監督者、スタッフ、海外工場指導員、海外工場の管理監督者を対象に人材育成を進めています。

2009年4月には、白河研修所を開設



白河研修所の実習棟

し、製造部門の管理監督者や海外支援要員のスキルアップのための研修をはじめ、製造技術の標準化の訓練など、幅広く行っています。また「現地・現物」を学べるよう、実際の製造設備を使って研修できるようになりました。

2009年度は、延べ599名が各種研修を受講しました。2010年度には、さらに受講者数を増やし、650名を超える予定です。

TOPICS

「技能オリンピック」を 開催

創業100周年を機に2009年度、白河研修所で技能伝承と若手の意欲向上を目的に「技能オリンピック」を開始しました。競技は工場対抗で、タイヤ製造に関わる技能を部門別に競い合います。2009年11月に開催した第1回大会では、小型タイヤ成形部門を対象に開催し、国内外5工場から33歳未満の予選を勝ち抜いた若手社員5名が参加。本人の技能はもちろん、職場の技能伝承についても評価しました。

第2回は機械保全部門を対象に、2010年春に開催します。



授賞式

危険ゼロ・労働災害ゼロを目指して

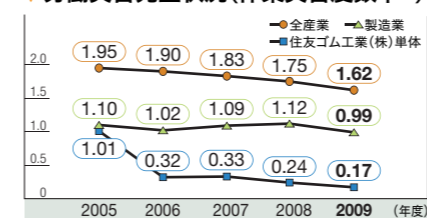
リスク先取り型の安全活動で 労働災害ゼロを目指す

住友ゴムグループは、従業員の安全と健康、快適な作業環境を維持するため安全衛生活動を進めています。労働災害の多くは不安全行動が原因であることから、2009年度は「危険ゼロ職場の構築で労働災害ゼロ」を目指して、危険因子を排除し本質的に安全性を高めるリスク先取り型安全活動を推進しました。

特に、国内事業所を中心に、設計時や引渡時でのリスクアセスメントに加え、4M (Man, Machine, Material, Method) 変更時における既設設備・作業のリスクアセスメントを徹底的に実施しました。その結果、グループ全体の災害件数は50件と2008年度比4件減少しました。

今後も「安全衛生は全てに優先する」という住友ゴムグループの安全文化を醸成し、「安全な人づくり」を最重点テーマに「危険ゼロ職場の構築で労働災害ゼロ」に取り組んでいきます。

▼労働災害発生状況(休業災害度率※)



※ 災害度率：延べ実労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数。
災害度率 = 労働災害による死傷者数 / 延べ実労働時間 × 1,000,000

現地現物に基づいた 安全監査・安全教育

住友ゴムグループは、工場の安全衛生水準の向上を図り、完全無災害達成を目的に、安全監査により不安全作業の防止などを中心に現場パトロールを行い、加えて安全体感教育を実施しています。

2009年度は、たとえば白河工場では安全監査の一環として、さまざまな部門担当者が集まって、一つの作業を一定時間観察することで作業標準と実作業のミスマッチ項目を発見し、改善指導する「安全立ちんぼう」活動を実施。他部署の眼で見た新たな発見が生まれ、非常に有効な安全ツールとなっています。

安全教育では、危険に対する感受性を高めるために職場環境に則した擬似的な危険を体感する「安全体感教育」を実施しています。国内6工場・海外4工場に体感機を設置して、2009年度は国内工場で9,768名が受講しました。また、地域企業からの教育要請の無償受け入れや厚生労働省委託事業の「危険感受性向上教育」の指導員研修場として施設・講師を提供し、地域の安全活動に貢献しています。



白河工場での「安全立ちんぼう」



宮崎工場での安全教育



中国・常熟工場での安全教育

従業員の心身の 健康管理を徹底

従業員の心と体の健康を保つために、住友ゴムグループは、管理・監督者を対象としたメンタルヘルス講習会や生活習慣病に対する特定保健指導を実施しています。また、神戸本社では喫煙による健康被害をなくすために、継続的に「卒煙プロジェクト」説明会を開催しています。

一方、過重労働を防ぐ対策として、労働組合と協働して、労働時間の適正化に取り組んでいます。ノー残業デーの徹底に取り組んでおり、長時間残業の抑制に成果が上がってきています。

また、2009年度は「安全に安心して作業してもらえ作業環境」づくりの一環として、混合・加硫作業を行う職場の暑熱対策や粉塵対策に注力しました。また、有機溶剤の削減や構内運搬車両の電動化を進め、車両から出る排気粉塵の低減に取り組み、作業環境の改善を図りました。



メンタルヘルス講習会



「卒煙プロジェクト」説明会



次の100年に向けて
ステークホルダーへの誠実さ

Integrity

お客様のために ——満足度向上を目指して

住友ゴムグループは、お客様が満足し喜んでいただける製品を提供することを使命と考えています。
お客様の声に耳を傾け、よりよい製品づくりを目指すとともに、常にお客様サービスの向上に取り組んでいます。

お客様の声を商品・サービスの改善に活かす

住友ゴムグループでは、事業ごとにお客様相談窓口を設置し、お客様からのご意見・ご要望に適切に対応しています。また、お客様からのご意見・ご要望は、関連部門に伝えて、商品やサービスの改善に活かしています。

2009年度はタイヤ事業のお客様相談室で、低燃費タイヤやタイヤラベリング制度に関するお問い合わせの増加を受けて、ウェブサイトに環境配慮商品を紹介するページやタイヤラベリング制度を解説するページを作成してわかり

やすく説明するとともに、低燃費タイヤに関する情報を充実させました。

今後もよくあるお問い合わせに対して、ウェブサイトなどで情報提供に努めていきます。

販売店でのサービス向上に向け商品や安全面の教育を実施

販売店におけるサービス向上のために、さまざまな教育・研修プログラムを提供しています。たとえば、タイヤ販売店には商品知識に関する教育はもちろん、お客様の安全を守るために正しいタイヤの知識をお客様に伝達していただくための教育を実施しています。



販売店での教育研修

TOPICS

接客技術コンテストを開催

ダンロップタイヤ営業本部では、直営店の接客技術の向上を目指したコンテストを毎年開催しています。

2009年度は、降雪・非降雪の2地区で開催し、降雪地区はスタッドレスタイヤ、非降雪地区では夏タイヤをテーマにお客様のお迎えからお見送りまでの接客技術を競いました。専門用語を使わずにわかりやすく説明できるか、お客様の質問に適切に対応しているかなどを審査し、優秀者を表彰しました。



従業員からの声

丁寧かつ迅速な回答を 常日ごろから心がけています

住友ゴム工業(株)
ダンロップタイヤ営業本部 技術サービス部 高橋 信治

お客様相談室に寄せられるお問い合わせのうち多いのは、タイヤの重量や、車両・ホイールのマッチングに関するものです。しかし車両やホイールとのマッチングは非常に複雑でウェブサイトでの公開は難しいため、お問い合わせのたびにわかりやすく丁寧に回答してい

ます。特に、回答までの時間をできるだけお待たせしないように、回答事例集の検索システムを活用するとともに、事例集の充実に取り組んでいます。

また、よくあるお問い合わせのうちウェブサイト掲載できるものは、Q&Aページを充実していきたいと考えます。



有識者とのダイアログ

消費者視点での改善点について ご意見をお聞きしました

2009年12月28日、(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 常任理事の古谷由紀子氏をお招きし、住友ゴムグループのCSR活動について、消費者視点でのご意見をお聞きしました。



社団法人日本消費生活
アドバイザー・コンサルタント協会
常任理事 古谷 由紀子 氏



様相談窓口を例に挙げると、相談件数だけでなく、お問い合わせの内容や、それらに対してどのように改善したのかまで開示することで、ステークホルダーは企業姿勢を読み取ることができるようになります。

また、消費者にとって誤解のない、わかりやすい表現を心がけることも大切です。例えば「転がり抵抗」という言葉は、消費者にとっては、どのような意味なのか理解しづらい言葉です。技術的な説明だけでなく、消費者にとってのメリットについて紹介した方が、よりわかりやすい報告になるでしょう。

消費者視点でのCSR報告を

住友ゴムグループのCSR報告書を拝見して、CSR活動基本理念のもとに、環境保全や社会貢献に従業員一丸となって力を入れておられているという印象を受けました。特に環境面に関しては豊富なデータだけでなく、目標に対する未達成の内容も率直に開示されている点には、誠実さ・堅実さを感じました。

今後の課題はステークホルダーの関心をもっと意識した情報開示を検討していけることです。豊富なデータを開示するだけでは、数字が一人歩きして誤解を招く恐れもありますし、その数字が良いものなのか悪いものなのか判断しづらい報告になってしまいます。お客

情報開示への要望

消費者や社会が抱えている不安や課題を把握し、それらに対して取り組んでいくことが求められています。

タイヤという商品は、消費者にとって非常にわかりづらい商品です。環境配慮商品にしても、消費者に理解してもらい、買ってもらうなければ意味がありません。品質や安全確保は企業として当然の責任ですが、消費者とタイヤの安全についてともに勉強したり、消費者への環境教育を実施するなど、消費者への教育活動や啓発活動も大切なCSRだと思います。

ご意見をいただいて

- お客様からのお問い合わせについて、件数だけでなく、どのように対応したのかについても報告しました。(P33、CSRサイト参照)
- 一般消費者の方にもわかりやすい報告書を目指して、技術用語をできるだけ使わずに、理解しやすい表現を心がけました。
- 消費者の方の課題をくみ取るための直接的なコミュニケーションとして、現在、年2回のタイヤ点検の実施時や、工場見学会などで意見を聞いていますが、今後もっと積極的な対話を検討していきます。
- 消費者の方に低燃費タイヤへの理解を促して普及させていくために、テレビコマーシャルや店頭などで、タイヤラベリング制度や低燃費タイヤについて紹介しました。(P27参照)

次の100年に向けて
ステークホルダーへの誠実さ

Integrity



取引先のために——公正で適正な調達に向けて

取引先との確かなパートナーシップを築くために

よりよい製品づくりには、取引先との信頼関係が欠かせません。住友ゴムグループは、公正かつ開かれた企業活動を理想とし、取引先との確かなパートナーシップを築くために、調達ガイドラインの作成・運用などに取り組んでいます。

当グループは、住友ゴム工業(株)と取扱商品が異なるSRIスポーツ(株)とSRIエンジニアリング(株)を除くすべての調達業務で調達先・調達量・品目などを集約化する集中購買を実施しています。集中購買のメリットを活かし、部品の共通化も進めています。また、サプライヤーからの改善提案(VA提案)や設計段階からの提案(VE提案)を積極的に受け入れています。

一方、調達方針、要求事項をはじめ、各種の手続きを記載した調達ガイドラインは、今後も法令の改正や外部環境の変化などに応じて、改正していきます。

技術面や契約関係など取引先からの相談に対応

取引先からのお問い合わせ・相談について、技術的な内容は技術部門が対応し、その他の契約関係などについては購買部が担当しています。

調達ガイドラインの策定や大幅な改正にあたっては、そのつど、取引先企業に対して説明会を開催し、住友ゴムグループの調達の基本方針についてご理解をいただいています。

取引先工場の訪問調査でリスクを評価

住友ゴムグループは、2004年度から取引先工場の危機管理調査(工場監査)を実施しています。

この調査はリスク管理の観点から非常事態を想定し、住友ゴム工業(株)のタイヤ品質保証部、設備技術部と購買部が取引先工場を訪問して、火災対策

や備品の在庫、設備の老朽化などの状況をチェックし、評価するものです。評価の結果、基準を満たしていない取引先工場に対しては、指摘・指導を行っています。

2009年度は、16社の取引先に対して訪問調査を実施しました。

下請法遵守のために関係部署の巡視・教育を実施

住友ゴムグループ全体で下請法遵守を徹底するために、住友ゴム工業(株)の法務部が主体となって、購買部とともに関係部署への巡視などを実施しています。2009年度は、国内タイヤ1工場、工場の購買担当部署への巡視を実施しました。

今後も、関係部署の巡視や購買担当者の教育・研修を継続し、適正な取引に努めます。



TOPICS

CSR調達ガイドラインの策定に向けて

住友ゴムグループは、品質・価格・納期だけでなく、コンプライアンスや人権・労働をも包含したCSR調達を推進するため、2009年度、住友ゴム工業(株)購買部とCSR推進室で構成するワーキンググループを立ち上げました。

取引先様にCSR活動の実施を啓蒙するガイドラインの策定に取り組んでおり、サプライチェーンでCSR調達を広めていく計画です。

株主・投資家のために——意見を尊重し良好な対話を

長期にわたり安定した株主への利益還元を基本に

住友ゴム工業(株)は、株主への利益還元を最重要課題と認識し、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定した配当の実施を基本方針としています。また、内部留保については、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用しています。

2009年度の株主配当は1株あたり18円でした。また研究開発費は連結売上高の3.4%にあたる179億8,200万円でした。

IR活動方針——正確・迅速・公平な情報開示を

住友ゴム工業(株)は、国内外の株主や投資家の皆様とのインベスター・リレーションズ(IR)を重視し、連結決算を基本とした企業経営と事業活動に関する情報の迅速かつ正確な開示に努めています。

金融商品取引法などの法令や証券取引所の要請に沿った情報開示はもちろん、経営方針や財務データをはじめとする経営情報の、株主・投資家の皆様への正確・迅速・公平な開示を目指しています。

また、株主や投資家の皆様のみならず、広く社会に対して情報開示を果たしていくことが経営において重要と考え、ウェブサイトなどを通じて企業経営や事業活動についての情報開示の充実にも努めています。

定期的な説明会を開催しウェブサイトを通じて情報提供

住友ゴム工業(株)は、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの機会

として、株主総会をはじめ、アナリスト・機関投資家向けの説明会を四半期ごとの決算発表時などに開催し、企業経営や事業活動について説明しています。また、アナリスト・機関投資家向けには、個別ミーティングや取材の場を適宜設けています。

さらに、「IR情報」サイトで、株主総会や機関投資家向け決算説明会の予定、業績推移などの各種データを開示しているほか、株主総会招集通知・株主通信・決算短信・決算説明会資料・有価証券報告書・アニュアルレポート(日英)などのライブラリーも充実させています。

2010年度には、住友ゴム工業(株)とSRIハイブリッド(株)の合併にともない、住友ゴム工業(株)のコーポレートサイトを一部リニューアルしました。株主・投資家の皆様が必要な情報に容易にたどり着くことができるように、タイヤと同様に、産業品の各商品のブランドロゴもコーポレートサイトに常に掲示し、ロゴから各商品の該当ページに直接入ることができるようにしています。



決算説明会



アニュアルレポート



IR情報サイト

より多くの株主に議決権を行使いただくために

住友ゴム工業(株)は、個人投資家が投資しやすい環境を整えることはもちろん、より多くの株主の皆様が議決権を行使していただくために、単元のくり直しを行い、2007年3月の定時株主総会から100株単位で議決権を行使できるように変更しました。

さらに、2007年3月の株主総会からより多くの株主の皆様の声を経営に反映させていくために、インターネットを利用してパソコンや携帯電話からも議決権を行使できるようにしました。2010年3月30日に開かれた株主総会には、165名が当日出席。インターネットを利用した議決権行使は、有権者の1.7%にあたる301名(前年比2名増加)でした。

そのほか、招集通知について発送の早期化やウェブサイトでの英訳の掲載など、株主の皆様が議決権を行使しやすい環境の整備に努めています。

これらの結果、現在の議決権行使比率は80%前後と、高い割合で議決権を行使いただいています。

次の100年に向けて
ステークホルダーへの誠実さ

Integrity



地域社会のために—— 良き企業市民として

社会貢献活動の 基本的な考え方

住友ゴムグループは、良き企業市民として、全国の各事業所を中心に20年を取り組んでいる地域貢献“GENKI活動”に加えて、緑化活動やボランティア活動、NPOとの協働を通じた地域社会との交流など全社統一的な活動を進めています。

2009年9月には企業行動基準を改定し、当グループの社会貢献活動の考え方を「会社と社会との関係」として、より明確化しました。

会社と社会との関係(企業行動基準)

住友ゴムグループは、良き企業市民として社会・地域社会への貢献活動および地球環境保全への取り組みを積極的に進めます。

- 住友ゴムグループは、「CSR活動基本理念」に基づき、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指します。
- 役員および社員は、住友ゴムグループが地域社会から歓迎され、信頼されるよう、地域社会に密着した社会貢献活動に努めなければなりません。
- 住友ゴムグループは、環境関連の法令を遵守するのはもちろんのこと、事業活動や提供する製品・サービスが地球全体の環境にできる限り負荷を与えないよう最大限の努力をします。

従業員参加による CSR基金を設立

住友ゴム工業(株)は、地球環境問題や社会問題の解決に向けた多様な活動を支援するため、2009年7月、CSR基金を設立しました。趣旨に賛同した従業員の給与から毎月200円の募金とその同額を会社が上乗せして拠出するマッチングギフト方式で運営。2010年3月1日時点での加入者数は1,143名、加入率は約20%となっており、2010年3月末時点での積立額は約300万円となっています。

2010年度は、中間支援NPOと協働して資金助成候補となるNPOを選定し、関連部署代表者で構成する運営委員会を最終決定機関としてNPOへの助成を開始するとともに、運用体制を構築していきます。

地域のNGO・NPOとの 協働・対話を積極化

住友ゴムグループは、地域社会との良好な関係を築くため、各地域のNGO・NPOのイベントなどを通じて、さまざまなステークホルダーとの交流を深め、対話・協働を推進しています。

本社所在地の神戸では、中間支援NPOである特定非営利活動法人 市民活動センター神戸との連携を2008年度から継続。2009年度からは、社会福祉法人 大阪ボランティア協会などと情報交換するほか、ボランティア情報の提供をお願いするなどの対話を開始し、当社CSR基金の設立や運営について意見交換などを実施しました。

また、各事業所でもNPOとの協働を進めています。2009年度は特定非営利活動法人 颯爽JAPANが主催し兵庫県や神戸市などが後援する「KOBE ALIVE 2009」というよさこい祭りに参加。「一緒に神戸をGENKIにしよう！」を合い言葉に神戸地区入社1~2年目の従業員が中心となって結成した「Team Infinity」が出場しました。



よさこい祭り「KOBE ALIVE 2009」に参加した「Team Infinity」

2010年度はCSR基金の助成などについてNGO・NPOとの連携をさらに強化し、対話と協働を進めていきます。

子どもたちへの教育支援 「ダンロップものづくり教室」

住友ゴム工業(株)は2009年度、次世代を担う子どもたちに「モノづくり」の面白さを知ってもらうために、特定非営利活動法人コアネットの協力のもと、「ダンロップものづくり教室」を開始しました。これは、小学6年生を対象に、ワークキットを組み立てる体験学習を通じて、子どもたちに簡単な工具の使い方をはじめ、モノづくりの難しさ、達成感、自分が作ったもので遊ぶことの楽しさなどを習得してもらおうというものです。

2009年度は、神戸市内の小学校3校の小学生延べ228名が参加し、終了後に実施したアンケートでは、全体の98%から「面白かった」という感想をいただきました。

2010年度は対象校を広げ、5校で実施する予定です。



ダンロップものづくり教室

多様な人々の共生社会を目指し 障がい者スポーツに協賛

住友ゴムグループは、2008年度から「セーフティドライビングフェスタ実行委員会」に協賛しています。自動車というツールを通じて、身体障がい者と健常者のコミュニケーションを図っていくことを目的とする本委員会は、2009年度は全国8カ所で「セーフティドライビングフェスタ」などの各種イベントを開催しました。セーフティドライビングフェ

スタでは、プロのレースドライバー同乗によるジムカーナ※1走行などのほか、交通安全講習会を実施しており、当社従業員でもあるジムカーナドライバー・中嶋努選手も講師として参加しています。また、障がい者スポーツが社会的に注目される中、愛知県・兵庫県でそれぞれ開催されている車いすテニス大会にも継続して協賛しており、2009年度からは冠スポンサーとして「国際車いすテニス トーナメント DUNLOP KOBE OPEN」に特別協賛しています。

今後も、このような協賛を継続し、障がい者・健常者を問わずすべての人が共生できる社会の形成に貢献していきます。

※1 ジムカーナ:舗装された路面に設定されたコースを競技車両が1台ずつ走行し、タイムを競うモータースポーツ。

「最適健康スポーツ」である ゴルフの啓発活動を通じて

SRIスポーツ(株)は、ゴルフが楽しく歩けるスポーツであり生活習慣病の予防にも貢献することから、ゴルフが最適健康スポーツであることを一般ゴルファーに広く認知していただくために、「歩数計を使ったウォーキングコンペ」、「トーナメント観戦でギャラリーに歩数計をレンタルするギャラリーウォーキング」を実施しています。この活動は、他のゴルフ団体へも広がりを見せつつあります。

また、こうした健康維持に役立つゴルフをより多くの方に知ってもらうために、「女性のためのゴルフ入門講座」の開催や初心者向けの「スクランブルゴルフ※2」の推進も積極的にしています。

※2 スクランブルゴルフ:4名1チームで、同チームのプレーヤーが全員ティショット(一打目)を打ち、一番良かった地点から全員でプレーするというルール、初心者向けのゲーム形式。

事業所周辺での継続的な 交通安全啓発活動

中国・常熟/蘇州工場は、2008年度に引き続き、2009年6月に上海浦東交響隊および少年日報の協力のもと、「ダンロップ2009年交通安全活動」を

開催しました。今回は新たに中国全土で「児童交通安全絵画コンテスト」を開催し、各地の子どもたちから交通安全の絵を募集しました。コンテストを通じて子どもたちの交通安全の意識が向上し、子どもたちの絵を通してさらに多くの人の交通安全への意識が向上することを望んで実施したものです。

また、第1回CSR表彰(P9参照)において、社会貢献部門・職場の部で優秀賞となった宮崎工場保安班では、学童の安全を確保するために、工場の出入口などの危険な場所を一緒に歩きながら誘導する活動を20年間継続して実施しています。加古川工場においても、秋の交通安全週間に合わせて工場周辺の交差点での横断を誘導する活動などを実施しています。



中国・常熟/蘇州工場
「児童交通安全絵画コンテスト」



宮崎工場 学童誘導

TOPICS

「企業・NPO 協働奨励事業」 奨励賞を受賞

住友ゴムグループは、特定非営利活動法人 市民活動センター神戸とともに2009年12月、「企業・NPO 協働奨励事業」奨励賞を受賞しました。この賞は、企業とNPOが協働し地域社会の課題解決やまちの活性化に向けた先駆的な取り組みを表彰するものです。

今回の受賞は2008年度からの継続的なボランティア情報提供やCSR基金設立などに関する対話・協働した成果が評価されたものです。



表彰状の授賞式

次の100年に向けて
ステークホルダーへの誠実さ

Integrity



ガバナンス

住友ゴムグループ 企業行動基準を改訂

2003年の制定から6年を経て、2009年、「住友ゴムグループ企業行動基準」を改訂しました。

改訂版では、法令の新規制定や改正、社会的なコンプライアンス意識の高まり、海外事業展開の拡大など、社内外でのさまざまな変化を受けて、従来版にはなかった個人情報保護法、公益通報者保護法などの新法に関する項目や海外法令の遵守に関する項目を新設しました。

また、多くの従業員がより親しめるように、わかりやすい表現を心がけ、イラストによる説明などを掲載した小冊子形式にしてグループ全従業員に配布しました。配布後は説明会を実施し、内容の浸透を図りました。

今後も、グループ全体への浸透活動を継続して実施していきます。



行動基準パンフレット

社内・社外の相談窓口を設置し 報告・相談に適切に対応

住友ゴムグループは、企業活動にともなうリスクの早期発見と重大な問題発生防止のために、2003年2月に「コンプライアンス相談室」を設置しました。以来、社内報やイントラネット、コンプライアンスカードなどを通じて「コンプライアンス相談室」の利用を促しており、1カ月に1件程度の相談が寄せられています。また、いかなる報告・相談であっても通報者が不利益を被らないことを保証しています。

2009年度の報告・相談件数は11件で、パワハラ・セクハラ、雇用問題、不正、過重労働などに関するものでした。それらの報告・相談に対し、迅速に事実確認を行い、相談者の納得を得られるよう対応しました。今後も引き続き、相談者の納得を得るかたちでの解決を図りながら、コンプライアンス相談室による不正の早期発見と重大な問題発生防止に努めます。

国内でも海外でも 不正行為の防止

住友ゴムグループは、2009年度に改訂した「企業行動基準」の中で、「政治資金規正法及び公職選挙法の遵守」「贈収賄等の禁止」「反社会的勢力との絶縁」をあげて、不正行為の防止を従業員に周知しています。

海外駐在員に対しては、海外赴任者向け研修やイントラネットを通じた情報提供などによって、これらの方針を徹底しています。

今後、海外への事業展開を拡大させていくにあたって、各地での法令遵守の徹底のため、現地従業員を対象とした「企業行動基準」の説明会を検討するほか、「欧州向け独禁法マニュアル」を作成し、現地の販売会社に周知することも計画中です。

緊急事態に備えた BCPの策定

2009年は新型インフルエンザが大流行しました。世界保健機関(WHO)が警戒水準を「フェーズ4」に引き上げた後、住友ゴム工業(株)はただちに対策本部を設置し、WHOや米国疾病予防管理センター(CDC)、厚生労働省などからの情報を収集するとともに、対応策を検討しました。

従業員に対しては、体調管理・衛生管理の徹底を呼びかけるとともに、各事業所に手指消毒剤を備え付けるなどしました。また、出張・会議の自粛を求める一方、TV会議設備を拡充し、事業活動に影響が出ないように努めました。さらに、各部署において新型インフルエンザBCP(Business Continuity Plan/事業継続計画)の策定を進めました。

当社では、11月の第2週が罹患者のピークで20名が同時に感染していましたが、新型インフルエンザによる事業への影響はほとんどありませんでした。

また、2010年度は、重点リスクの一つである「地震リスク」対策として、事業所ごとの地震BCPの策定を計画しています。

Site Report

サイトレポート(国内工場)

白河工場

所在地 〒961-0017
福島県白河市双石広久保1番地
TEL.0248-22-3311
FAX.0248-22-5689

従業員数 1,608名
操業開始年 1974年
敷地面積 604,000m²
ISO14001認証 1997年5月取得
(登録証番号 YKA4004370)
主要製造品目 自動車タイヤ
ゼロエミッション達成 2001年



白河工場
執行役員工場長
高見 昌文



里山「GENKIの森」がオープンし、
オープニングイベントに120名が参加



ボランティアによる
小峰城の清掃活動

名古屋工場

所在地 〒471-0837
愛知県豊田市新生町4丁目1番地
TEL.0565-28-2345
FAX.0565-29-3565

従業員数 1,163名
操業開始年 1961年
敷地面積 190,000m²
ISO14001認証 1997年3月取得
(登録証番号 YKA4004286)
主要製造品目 自動車タイヤ
ゼロエミッション達成 2001年



名古屋工場 工場長
石井 誠



工場体育館で開催したバーベキューの会場
でどんぐりの苗木を配布



工場北緑地で自治区の方々に
緑化活動を説明

泉大津工場

所在地 〒595-8650
大阪府泉大津市河原町9番1号
TEL.0725-21-1286
FAX.0725-21-1112

従業員数 543名
操業開始年 1944年
敷地面積 76,000m²
ISO14001認証 1998年3月取得
(登録証番号 YKA4004319)
主要製造品目 自動車タイヤ、医療用精密ゴム
ゼロエミッション達成 2003年



泉大津工場 工場長
小田 一平



“GENKI活動”の一環として地域の皆様
との交流ボウリング大会を開催



泉大津消防本部との
合同消防避難訓練を実施

宮崎工場

所在地 〒885-0004
宮崎県都市都北町3番
TEL.0986-38-1311
FAX.0986-38-4129

従業員数 1,310名
操業開始年 1976年
敷地面積 268,000m²
ISO14001認証 1997年12月取得
(登録証番号 YKA4004271)
主要製造品目 自動車タイヤ
ゼロエミッション達成 2003年



宮崎工場 工場長
藤本 紀文



工場北側緑地を多目的広場として近隣の方々に開放。2009年度は、2,000名を超える皆様にご利用(上はグランドゴルフ大会の様子)



工場内のグラウンドは地域の子どもたちに開放(上はラグビースクールの様子)



市島工場

所在地 〒669-4323
兵庫県丹波市市島町梶原5
TEL.0795-85-3000
FAX.0795-85-3002

従業員数 138名
操業開始年 1996年
敷地面積 182,000m²
ISO14001認証 1998年5月取得
(登録証番号 YKA4004371)
主要製造品目 ゴルフボール
ゼロエミッション達成 2001年



市島工場 工場長
荒木 則武



100周年記念運動会



地元認定こども園へカブトムシを寄贈



加古川工場

所在地 〒675-0011
兵庫県加古川市野口町北野410-1
TEL.079-424-0111
FAX.079-426-0189

従業員数 231名
操業開始年 1972年
敷地面積 30,000m²
ISO14001認証 1998年3月取得(登録証番号 YKA0771880)
主要製造品目 オフセットブランケット、防眩材、OA機器用精密ゴム部品、ガス用ゴム管、制振ダンパー、医療用精密ゴム
ゼロエミッション達成 2002年



加古川工場 工場長
植野 雅彦



毎年継続して「トライやるウィーク」に中学生を受け入れ、工場で実習を実施



加古川市社会福祉協議会
加古川市善意銀行へ
介護用ゴム手袋を寄付



サイトレポート(海外工場)

中国・常熟/蘇州工場 (住友橡膠(常熟)有限公司/住友橡膠(蘇州)有限公司)

所在地 中国
江蘇省常熟經濟開發区
TEL.86-512-5269-0502
FAX.86-512-5269-5022

従業員数 2,700名
操業開始年 2004年
敷地面積 305,000m²
ISO14001認証 2005年10月取得
(登録証番号 QAC0051047/B)
主要製造品目 自動車タイヤ
ゼロエミッション達成 2005年



住友橡膠(常熟)有限公司/
住友橡膠(蘇州)有限公司
董事長兼總經理
野尻 恭



寮避難訓練の様子



法律法規学習を実施



インドネシア工場 (P.T. Sumi Rubber Indonesia)

所在地 インドネシア
チカンベック市
TEL.62-264-351346
FAX.62-264-351345

従業員数 3,016名
操業開始年 1997年
敷地面積 240,000m²
ISO14001認証 2003年8月取得
(登録証番号 500146)
主要製造品目 自動車タイヤ、ゴルフボール
ゼロエミッション達成 2004年



P.T. Sumi Rubber
Indonesia
社長
永井 満



マングローブを植樹した海岸線



CSR活動の一環として開催された「CSR FUN RALLY」で従業員も植樹に参加



タイ工場 (Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.)

所在地 タイ国
ラヨン県アマタシティ工業団地
TEL.66-38-953-000
FAX.66-38-953-021

従業員数 2,570名
操業開始年 2006年
敷地面積 597,000m²
ISO14001認証 2008年1月取得
(登録証番号 BGK600273)
主要製造品目 自動車タイヤ
ゼロエミッション達成 2008年



Sumitomo Rubber
(Thailand) Co., Ltd.
社長
長畑 亨



環境意識向上キャンペーンを開催しゲームやクイズなどで楽しみながら環境保全について呼びかけ



野生動物保護の一環として特に野生象に必要な食物である岩塩づくりを実施



中国・中山工場 (中山住膠精密橡膠有限公司)

所在地 中国 広東省中山市中山
火炬高技産業開発区
TEL.86-760-85314773
FAX.86-760-85598924

従業員数 663名

操業開始年 2000年

敷地面積 30,000m²

ISO14001認証 2004年12月取得
(登録証番号 CO42006)

主要製造品目 OA機器用精密ゴム部品

ゼロエミッション達成 2006年



中山住膠精密橡膠
有限公司
総経理
桜岡 誠



青海地震への募金活動



工場近隣での美化活動



ベトナム工場 (Sumirubber Vietnam, Ltd.)

所在地 ベトナム ハイフォン市
アズオン地区
TEL.84-31-3743270
FAX.84-31-3743272

従業員数 244名

操業開始年 2007年

敷地面積 23,000m²

ISO14001認証 2008年4月取得
(登録証番号 QAC6003288)

主要製造品目 OA機器用精密ゴム部品

ゼロエミッション達成 2008年



Sumirubber Vietnam, Ltd.
社長
松下 裕臣



春を迎える旧正月に家族の健康を祈って
苗木50本と5,000個の種を植えました



国際婦人デーにあわせて
フラワーアレンジメント大会を
開催



マレーシア工場 (Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.)

所在地 マレーシア
ケダ州スンガイペタニ市
TEL.60-4-4213121
FAX.60-4-4213123

従業員数 667名

操業開始年 1980年

敷地面積 56,000m²

ISO14001認証 2005年9月取得
(登録証番号 KLR6003634)

主要製造品目 ゴム製手袋

ゼロエミッション達成 2006年



Sumirubber Malaysia
Sdn. Bhd.
社長
辻井 則也



正門前の迷惑駐車を植樹・プランターで
撃退



自然採光を採用し
工場内を明るく見えやすくすると
同時に照明電力を削減



タイ・スポーツ工場 (Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.)

所在地 タイ国
プランチブリ県カピンブリ市
TEL.66-3720-4868~71
FAX.66-3720-4872

従業員数 319名

操業開始年 2007年

敷地面積 38,384m²

ISO14001認証 2009年12月取得
(登録証番号 BGK6008040)

主要製造品目 テニスボール



Srixon Sports
Manufacturing
(Thailand) Co., Ltd.
社長
田中 聡明



ISO14001認証取得



工場品質研修や品質標語などで
品質意識の向上を図りました
(上は品質研修の様子)



アメリカ・クリーブランド本社工場 (Roger Cleveland Golf Company, Inc.)

所在地 アメリカ合衆国カリフォルニア州
ハンティントンビーチ
TEL.1-714-889-1300
FAX.1-714-889-5890

従業員数 370名

操業開始年 1982年

敷地面積 27,288m²

主要製造品目 ゴルフクラブ



Roger Cleveland Golf
Company, Inc.
社長兼最高経営責任者
グレッグ・ホブキンス



商品検品工程の職場風景



従業員や工場近くの住民の
方を対象に長期在庫品の
バザーを年数回実施



海外拠点の環境報告書のご紹介

住友ゴムグループの中国・常熟/
蘇州工場では2006年から、インド
ネシア工場では2007年から、タイ
工場では2009年から継続して「環
境報告書」を発行しています。

事業活動によって発生する環境負
荷情報や、活動目標などを広く情報
開示し、コミュニケーションに活用
しています。



タイ工場の環境報告書
(2009~2010年)



インドネシア工場の
環境報告書
(2007~2010年)



中国・常熟/蘇州工場の
環境報告書
(2006~2010年)

(株)ダンロップリトレッドサービス

所在地 〒675-1318
兵庫県小野市北丘町355番地9
TEL.0794-63-0543
FAX.0794-63-6510

従業員数 31名

操業開始年 1972年

敷地面積 15,700m²

業務内容 更生タイヤの製造・販売

ゼロエミッション達成 2006年



(株)ダンロップ
リトレッドサービス
社長
中野 邦彦



西脇市保健衛生推進委員の工場見学



各種部品を分解することで
完全ゼロエミッション達成



中田エンジニアリング(株)

所在地 〒651-2312
神戸市西区神出町南619番地
TEL.078-965-1015
FAX.078-965-1020

従業員数 120名

操業開始年 1914年

敷地面積 37,000m²

ISO14001認証 2004年
(登録証番号 YKA4004307)

業務内容 ゴム製品製造用機械及びライン設備の設計・製造・販売

ゼロエミッション達成 2006年



中田エンジニアリング(株)
社長
内藤 定明



あいさつ運動を実施



近隣のバス停の清掃



(株)ダンロップリトレッドサービス北海道

所在地 〒067-0051
北海道江別市工栄町13番地2
TEL.011-383-3235
FAX.011-385-2891

従業員数 17名

操業開始年 1972年

敷地面積 10,737m²

業務内容 更生タイヤの製造・販売

ゼロエミッション達成 2006年



(株)ダンロップ
リトレッドサービス北海道
社長
竹山 義則



スクリーコンプレッサーと
ドレンマスター(水と油を分離)を新設



環境汚染防止のために
漏洩テストを実施



(株)ダンロップゴルフクラブ

所在地 〒855-0004
宮崎県都城市都北町3番
TEL.0986-38-4679
FAX.0986-27-5026

従業員数 179名

操業開始年 1989年
(宮崎の本社・工場の稼働開始)

敷地面積 8,359m²

主要製造品目 ゴルフクラブ

ゼロエミッション達成 2004年



(株)ダンロップゴルフクラブ
社長
佐野 英起



DSI(どげんかせんといかん)委員会では、
あいさつ運動、緑化運動、
美化運動などを毎月実施



連続無災害時間が認定され、
宮崎労働局長賞受賞



SRIエンジニアリング(株)

所在地 〒651-0071
神戸市中央区筒井町2-1-1
TEL.078-265-5716
FAX.078-265-5717

従業員数 181名

操業開始年 2003年

敷地面積 5,660m²

業務内容 タイヤ生産用金型の設計、製作

ゼロエミッション達成 2008年



SRIエンジニアリング(株)
社長
中川 哲則



事業所前道路の高架化工事に伴い歩道が
直近になり、1回/月清掃を実施

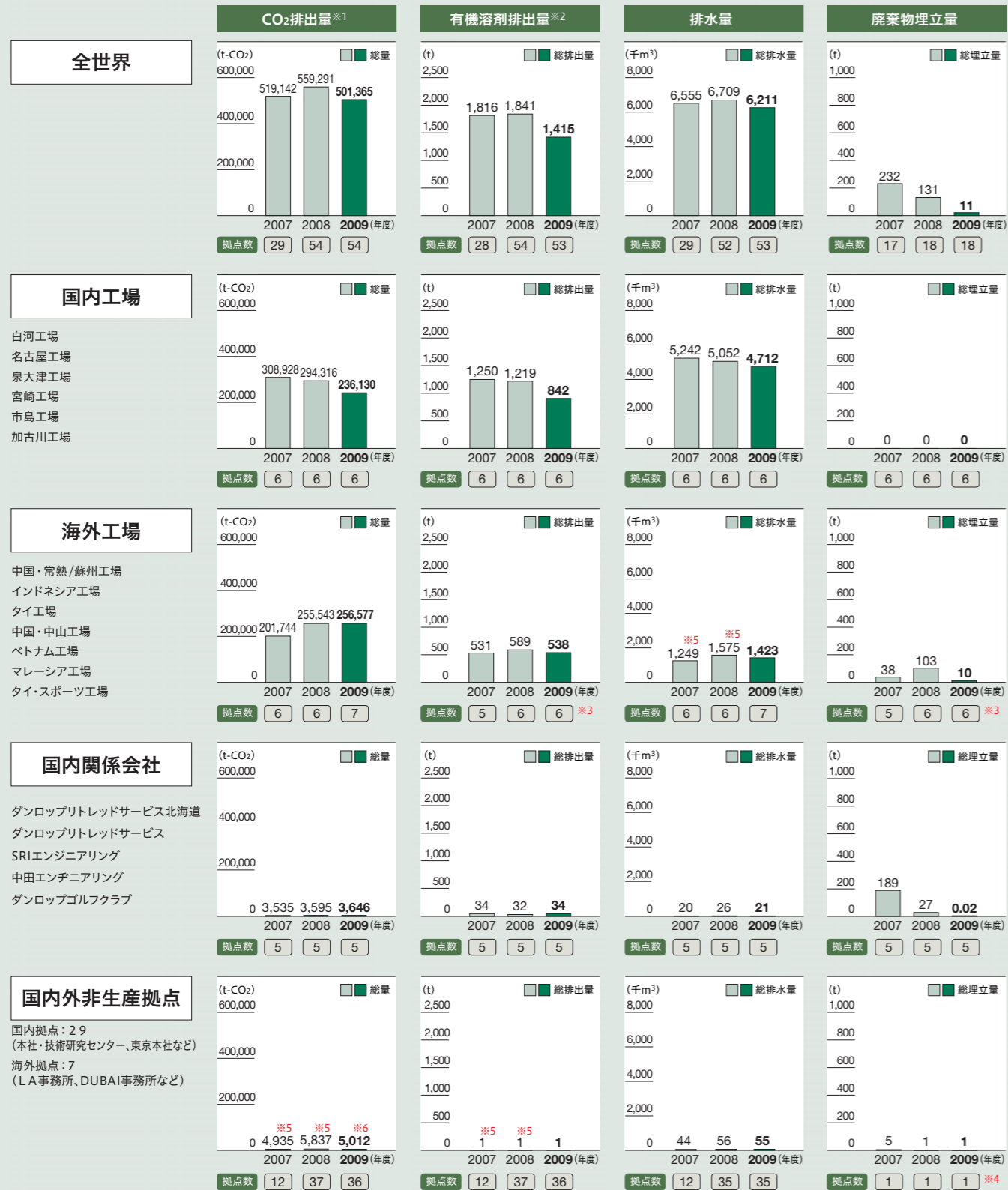


住友ゴムグループの第1回
CSR表彰でゼロエミと
リデュース活動が奨励賞を受賞




グローバル環境データ

国内工場のほかにも環境負荷データの重要性が高まっているため、当社では積極的に海外工場、国内関係会社、国内外非生産拠点の環境データの集計に当たっています。現状ですべての連結子会社が集計対象になっているのではなく、また、一部集計が困難な拠点が存在します。したがって、今後は海外拠点の管理体制をさらに強化し、そのデータの網羅性や正確性の向上に努めます。また、順次非生産拠点の環境データ掌握を図る必要があると認識しています。



※1 CO₂排出量は日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」を使用。国内の電力排出係数は、2004年度電力会社公表値。海外の電力排出係数は「WRI/WBCSD GHG Protocol Initiative Calculation Tool」を使用。
 ※2 有機溶剤排出量は、日本ゴム工業会計算方式を原則としています。国内関係会社、海外生産拠点については、各会社・拠点における自主基準にて算出したものも含まれています。
 ※3 タイ・スポーツ工場を除く。
 ※4 非生産拠点の廃棄物埋立量は、本社・技術センターのみの集計です。
 ※5 集計精度の向上のために過年度に遡り修正
 ※6 国内非生産拠点の2009年度CO₂排出量は、技術研究センターのグリーン電力購入量を控除しています。控除前の数値は、5,650t-CO₂です。

独立保証報告書



独立保証報告書

2010年5月26日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町3丁目6番5号

代表取締役社長 **魚住 隆太**
取締役 **松尾 幸喜**

目的及び範囲
 当社は、住友ゴム工業株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した紙面媒体の住友ゴムグループ CSR 報告書 2010(以下、「CSR 報告書」という。)に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、CSR 報告書に記載されている2009年1月1日から2009年12月31日までを対象とした環境パフォーマンス指標、環境会計指標及び社会性パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)が会社の定める基準に従って作成されているか、また、重要なサステナビリティ情報が漏れなく開示されているかについて保証業務を実施し、その結論を表明することである。CSR 報告書の記載内容に対する責任は会社にあり、当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。

判断規準
 会社は環境省の環境報告ガイドライン等を参考にして定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。)に基づいて CSR 報告書を作成しており、当社はこの会社の定める基準を指標についての判断規準として用いている。また、重要なサステナビリティ情報の開示の網羅性についての判断規準としては、サステナビリティ情報審査協会の「サステナビリティ報告書審査・登録マーク付与基準」(http://www.j-sus.org/kitei_pdf/1ogohuyo.pdf) (以下、「マーク付与基準」という。)を用いている。

実施した保証手続
 当社は、サステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2008年2月改訂)及び国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)に準拠して本保証業務を実施した。本保証業務は限定的保証業務であり、主として開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。
 当社の実施した手続には以下が含まれる。

- CSR 報告書の作成・開示方針についての質問
- 会社の定める基準の検討
- 指標の把握、集計、開示のためのシステム並びに全社及びサイトレベルでの内部統制の検討
- 全社集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査による原始証拠との照合並びに再計算の実施
- 一部のサイトにおける現地往査
- マーク付与基準に記載されている重要なサステナビリティ情報が漏れなく開示されているかについて、質問及び内部資料等の閲覧により検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
 上述の保証手続の結果、CSR 報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って作成されていない、または、重要なサステナビリティ情報が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、サステナビリティ情報審査協会の倫理規程に規定される利害関係はない。

以上

2009年度(報告対象年度)において、海外工場のCO₂排出量が国内工場のCO₂排出量を上回るなど、海外での活動の比重が大きくなってきていることに鑑み、海外工場を往査しました。海外工場では、国内工場と比較すると環境パフォーマンス指標等のデータの集計・報告に関するルールが徹底されていない状況が散見されました。開示するCSR情報の正確性の追求にあたり、集計・報告体制の構築及び運用において、さらなる向上の余地があると考えます。

また、2010年版では、冊子のCSR報告書に加え、掲載される指標の量や内容がより充実したウェブサイトのCSR情報に含まれる、環境パフォーマンス指標等にも保証を付与しました。保証を付与する媒体や保証対象指標の拡大は、様々なステークホルダーからの情報の信頼性に対するニーズへの配慮と考えられます。重要なCSR情報の開示にあたっては、今後も網羅性および信頼性の維持・向上に向けた取り組みを継続されることを期待します。

2010年5月26日
 KPMGあずさサステナビリティ株式会社
 マネジャー
 大野 芳隆 氏



インドネシア工場での審査風景

印刷での環境配慮

用紙での配慮



印刷用紙には、適切に管理された森林で生産されたことを示すFSC認証紙を使用しています。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

印刷での配慮



印刷工程では、有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。



印刷インキには、揮発性有機化合物(VOC)を含まない大豆油のNon-VOCインキを使用しています。

